

事務事業名		スマートセーフシティ推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	デジタル推進課
	政策	1 政策体系外					担当係	デジタル推進係	担当課長名	向田 均	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1373	一般	2	1	7	スマートセーフシティ推進事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R3年度～R7年度			根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		
									国県補助事業		
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		その他市民に対する事業	
								リーディングプロジェクト		該当	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
<p>本市が抱える様々な地域課題に対して、未来技術を活用することにより解決を図り、特に、自然災害やコロナ禍を踏まえ、市民の安全安心を守り、生活の質を維持向上させることを目的としてスマートシティに取り組むもの。</p> <p>市民の安全安心確保に向け、スマートセーフシティを推進するためのコンサルティング業務と具体的な事業の実証実験を実施していく。</p>						<p>まち歩きアプリを活用した健康増進等の実証実験、都市OSの実装、デジタルハザードマップの作成</p>						
活動指標						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
(仮称)スマートシティ協議会 参画企業数(累計)											-	
先端技術を活用したスマートセーフ シティ関連事業の創出件数(累計)												
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
① 市民 ② 事務事業						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
市人口						人						116,982
事務事業数						事業						1,300
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
①②先端技術やビッグデータ活用し、市民一人一人に寄り添ったサービスの提供や、行政サービスの高度化、効率化を図ることにより、人口減少、高齢化、災害多発、感染症リスク等の様々な地域課題、地域格差を解消し、市民の幸福度(well-being)を高めることにより、誰もが安心して、快適に生活できるまちづくりを目指す。						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
佐野市が快適で住みやすい地域であると思う市民の割合												81.4
スマートセーフシティ事業化比率 関連事業の創出件数/事務事業数												
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
上位成果指標						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円					70,000			
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	70,000			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									業務委託	70,000
	正規職員従事人数	人						2		
のべ業務時間	時間						600			
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	2,182				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	72,182				

事務事業名	スマートセーフシティ推進事業	担当部	総合政策部	担当課	デジタル推進課	担当係	デジタル推進係
-------	----------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	人口減少や東京一極集中により生じる地域格差や地域課題を、先端技術を活用することにより解決すべく、令和2年度からスタートした第2期佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、「スマートシティの検討を進める」旨を明記し、取組をスタートした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	コロナ禍を契機として、地域課題を解決する手段としてデジタル化の流れが加速しており、国においても、デジタル庁を創設するなど、DXの推進や先端技術の活用による地域課題解決への取組を推進する方針を打ち出している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会の一般質問や予算審査特別委員会からの要望書において、地域課題の解決に向けたスマートシティの推進が強く求められているところ。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	スマートシティは市民主導型で、市民が求める課題の解決に向けて、取り組むものであるが、行政、民間、市民等さまざまな階層でスマート技術を使いこなし、スマートシティが地域に定着した状況に至るまでは、行政がプロジェクト全体をコントロールしながら進めていく必要がある。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	スマートセーフシティは、効率的な行政運営を行いつつ、市民の安全安心を守り、生活の質を維持向上させることを目的としていることから妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	市民の参画と理解、幅広い分野の事業者の参画により成果向上が加速する。
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 情報技術活用公共的空間安全安心確保事業 R4でスマートセーフシティ推進事業に統合
	*類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案	
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	民間企業等との協働による削減の余地がある。
	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案	
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	初期段階は市で行うことが妥当であるため。
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	先端技術やデジタル技術を活用した市民生活や経済活動が普及、浸透し、もって、地域格差や地域課題の解決が図れ、行政の関与がなくても、市民の幸福度を高められる状態になれば、終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 民間企業を巻き込んだ事業展開	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上	○																					
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		市政情報発信事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	広報ブランド推進課	
	政策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり					担当係	広報・地域連携係	担当課長名	大澤美希		
	施策	2 市政情報の共有と広聴活動の充実					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1 広報活動の充実					実施計画事業・一般事業		実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	750	一般	2	1	2	市政情報発信事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	17年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし						
	事業区分		実施方法		任意の事業・義務の事業		任意の事業		直営			
	事業分類		広報・広聴・啓発事業		リーディングプロジェクト		該当なし		該当なし			
市長市政公約		該当なし										

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
市からのお知らせ、市政に関する情報、話題等をテレビ、ラジオ等で提供する。			活動内容 ・佐野ケーブルテレビで「市長テレビ会見」「テレビ広報さの」を収録・放送した。 ・栃木放送(ラジオ)、とちぎテレビ、佐野ケーブルテレビで市長の新春対談を収録・放送した。 ・FM栃木の首長新春挨拶CMを放送した。 ・イオンモール佐野新都市にデジタルサイネージを官民協働で設置し、市政情報の提供を行っている。							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
テレビ、ラジオの年間放送時間			時間	210	134	134	129	258		
PR動画公開本数			本	57	24	107	231	50		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
・市民 ・ホームページ閲覧者(H23年度から)			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
市民数(人口)			人	120,018	119,348	118,450	117,706	116,982		
ホームページ閲覧件数			件	369,341	268,712	489,840	598,120	830,822		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
・市からのお知らせ、市政に関する情報、話題等をテレビ、ラジオ等で入手できるようにする。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
テレビ、ラジオ、SNSで情報を得ている市民の割合			%	47.7	39.6	47.5	55.0	52.9		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
・市民の知りたい情報が正確、迅速、わかりやすく提供されている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
市民の知りたい行政の情報が十分に提供されていると思っている市民の割合			%	68.5	71.9	70.6	66.9	70.0		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
		国庫支出金	千円					477			
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	1	1						
		一般財源	千円	1,336	1,185	1,485	2,910	3,939			
		事業費計(A)	千円	1,337	1,186	1,485	2,910	4,416			
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
		燃料費	38	燃料費	63	燃料費	82	燃料費	109	消耗品費	46
		修繕料	59	修繕料	0	修繕料	148	修繕料	36	燃料費	216
		手数料	51	自動車保険料	18	手数料	11	自動車保険料	18	修繕料	163
		自動車保険料	44	広告料	292	自動車保険料	44	広告料	374	手数料	11
		広告料	307	業務委託料	813	広告料	346	業務委託料	2,373	自動車保険料	38
		業務委託料	813			業務委託料	820			広告料	396
		自動車重量税	25			自動車重量税	34			委託料	3,511
										自動車重量税	34
		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3			
		のべ業務時間	時間	360	360	360	400	400			
人件費計(B)	千円	1,374	1,376	1,373	1,455	1,454					
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,711	2,562	2,858	4,365	5,870					

事務事業名	市政情報発信事業	担当部	総合政策部	担当課	広報ブランド推進課	担当係	広報・地域連携係
-------	----------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併後、佐野市の事業を引き継ぎ、テレビ、ラジオ放送、主なイベントの撮影を実施。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・ケーブルテレビについては、エリアが拡大し、視聴世帯も徐々に増加が見込まれる。 ・インターネット上でPR動画を公開することで、市の枠を超えて佐野市を広くPRできる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業統合・連携	・佐野市PR事業と行政情報等テレビデータ放送配信事業を統合した。
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・災害時などに、市公式ツイッター、フェイスブック等を積極的に活用した結果、フォロワー数の増加へと繋がった。 ・令和2年度から市公式LINEの運用を開始した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 市公式ツイッター、フェイスブック、テレビ等各種媒体を通じて市の情報を発信することで、市の施策に対する市民の理解が深まる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 市政情報の発信であり、市の施策に対する市民の理解を深めるためのものであるため、市が行うのが妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 市政情報を発信し、市の施策への市民の理解を深めることが目的であるため、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 ・市公式ツイッター、フェイスブック、テレビ等各種媒体を通じて発信する情報を充実させることで、さらに市をPRし、成果向上が図れる余地がある。 ・「テレビ広報さの」は番組を見直し、一般情報はデータ放送で賄い、施策・事業等の市政情報発信番組に改編する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 市政に関する情報を周知する趣旨であること、取り扱う情報も類似性が認められることから、佐野市PR事業と行政情報等テレビデータ放送配信事業を令和3年度から統合した。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案 ・感染症対策にかかる費用の一部について、削減可能である。 ・とちぎテレビデータ放送については、同社がアラートに対応したことにより削減可能である。 ・内容作成を職員が行っており、削減は見込めない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案 市政情報の発信であり、市の施策に対する市民の理解を深めるためのものであるため、受益者負担を求めない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市政情報の発信による市のPR活動事業である。このため、情報発信手段の民間委託は可能でも、情報を管理する市の関与をなくすることはできないので、休止や廃止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ① 市政に関する情報、話題等をテレビ、ラジオ、ツイッター、フェイスブック、LINE等で積極的に提供し、市のPRを図る。 ② 令和4年度からテレビ記者会見実施事業を統合する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>①②</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		①②		維持			×	低下		×	×	・市をPRする情報の選別、情報提供方法に応じた作成手段の向上がより必要となっている。 ⇒先進市の情報を取得しながら学び、継続して個々のスキルアップを図っていく。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		①②																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		庁舎及び付属施設維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	8 -					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課
	政策	1 政策体系外					担当係	施設管理係	担当課長名	恵利川 清一	
	施策	1 全庁共通					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 -					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1115	一般	2	1	6	庁舎及び付属施設維持管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市庁内管理規則 佐野市庁内防火管理規程		事業区分		市単独事業・国県補助事業	市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		施設維持管理事業(市主体)	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎の適正な管理(維持補修、庁中取り締まり)を、それぞれの目的に応じて最も効率的に行うことにより、健全な行財政運営に寄与する。 ・来庁者にやさしい庁舎を目指すとともに、セキュリティ度の高い安全な庁舎を構築する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎維持補修 ・庁舎設備の保守 ・庁中取り締まり 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
設備の不備による故障発生件数		件	8	19	35	28	18
不審者侵入や災害等の要因となる事例の発生件数(ガス等の消火)		件	3	1	0	0	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

・庁舎 ・来庁者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	来庁者数(年間)(推定)	人	274,104	262,474	271,981	285,578	220,064

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

<ul style="list-style-type: none"> ・来庁者が安心して来庁できるような環境を保つとともに、事務執行に支障をきたさないように秩序を保つ。 ・庁舎の適正な管理を、最も効率的に行うことにより、健全な行財政運営に寄与する。 	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	1日当り故障発生率	%	2.2	5.2	9.6	7.7	4.9
	1日当り不審者、災害発生率	%	0.8	0.3	0.0	0.0	0.3

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									204	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	740		884		911		860		1,184	
	一般財源	千円	154,199		155,157		158,167		165,464		162,511	
	事業費計(A)	千円	154,939		156,041		159,078		166,324		163,899	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	5,904	報酬	5,903	報酬	5,925	給料、職員手当等	7,229	給料、職員手当等	5,054
			共済費	466	共済費	320	共済費	293	報償費、保障費	76	報償費、旅費	50
			報償費	50	報償費	50	報償費	50	需用費	37,567	需用費	39,675
			旅費、需用費	37,371	旅費、需用費	37,040	旅費、需用費	39,650	役務費	9,255	役務費	10,478
			役務費	8,728	役務費	8,473	役務費	10,042	委託料	103,618	委託料	97,316
			委託料	90,486	委託料	91,277	委託料	94,222	使用料及び賃借料	6,906	使用料及び賃借料	3,323
			使用料及び賃借料	8,229	使用料及び賃借料	8,316	使用料及び賃借料	8,498	工事請負費	1,541	工事請負費	7,814
工事請負費、負担金			3,705	工事請負費、備品、負担金	4,662	備品、負担金	398	負担金、補助及び交付金	132	商品購入費、負担金、補助及び交付金	189	
人件	正規職員従事人数	人	4		4		3		3		3	
費	のべ業務時間	時間	560		560		500		500		500	
費	人件費計(B)	千円	2,137		2,140		1,908		1,908		1,818	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	157,076		158,181		160,986		168,232		165,717	

事務事業名	庁舎及び付属施設維持管理事業	担当部	総合政策部	担当課	財産活用課	担当係	施設管理係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	自治体発足当初より。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・バリアフリー化が求められてきている。 ・情報管理などにおいて高いセキュリティー化と施設安全性の強化が求められている。 ・維持管理などの業務委託による経費節減を求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・バリアフリー化の推進。 ・維持管理などの業務委託による経費節減。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	・委託料について、さらに効率的な方法を検討した。
事業のやり方改善(コストの見直し)	・庁舎及び他の施設を含めて、特定電気事業者との契約を締結し、電気料の削減を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	
	政策体系外施策		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	施設の維持管理は官民間問わず、基本的に所有者が行うものであるため。
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	庁舎そのものが意図に繋がるため、対象と意図は見直す必要がない。
	妥当である		
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	外部委託の推進による維持管理の適正化が進められる。 バリアフリー化の推進により安全な施設になる。
	成果向上余地がある程度ある		
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	・外部委託への推進の余地がある。 ・庁舎管理は公有財産管理、車両管理等と兼務した職員で行っており、庁舎全般の営繕、会議室の調整、駐車場の管理等、必要最低限の事業時間である。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	庁舎等の管理は受益者が特定されず負担を求める余地はない。
	受益者負担を求める必要がない		
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		庁舎の適正な管理は行政運営上、廃止や休止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) : 事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 外部委託が可能な業務について、さらに効率的な業務委託の方法を検討し、成果向上を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	委託料の経費等削減を図るため、機械警備化や、ダイヤルインの導入などを検討する必要もある。 維持管理費については、庁舎内職員の節約意識改革と経費節減に向けた協力体制が必要である。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		町会長連合会新型コロナウイルス感染症対策支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	地域支援係	担当課長名	水上 聡	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	3 地域活動の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2406	一般	2	1	20	町会長連合会新型コロナウイルス感染症対策支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	R3年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市町会長連合会新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金交付要領					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
									任意的事業・義務的事业		任意的事業
									実施方法		直営
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
町会長連合会が実施する次の新型コロナウイルス対策を支援する事業 ・ 広報紙配布作業時の感染対策のため、各町会の町会長及び班長に手指消毒液の配付を行う。 ・ 新型コロナウイルスの感染対策を実施する町会に、対策に係る物資購入費等について、各町会に交付する町会運営交付金の2分の1を上限として、補助金を交付する。		4月 町会長連合会新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金を交付した。 3月 全ての町会に手指消毒液を配付し、及び申請を受けた154町会に補助金を交付したと報告を受けた。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
交付件数		件					1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①町会長連合会 ②町会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	町会長連合会団体数	団体					1
	町会数	町会					167

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

町会長連合会を通し、町会の新型コロナウイルスの感染予防支援を行うことにより、町会活動の再開及び充実にを図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	補助金交付町会数/町会数	%					92

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

地域住民の町会等における活発な活動	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市民活動モデル町会応募町会数	町会					1

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円									10,000	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		10,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											補助金	10,000
	人件	正規職員従事人数	人									2
費	のべ業務時間	時間									80	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		291	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		0		0		0		10,291	

事務事業名	町会長連合会新型コロナウイルス感染症対策支援事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	地域支援係
-------	--------------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和2年9月に、新型コロナウイルスの感染対策を実施している町会に、その対策に係る物資購入費等について、補助金を交付した。この補助金の申請時に、「新型コロナウイルス対策は、この後も続いていく、今後についても、補助金の支援がいただきたい。」との要望を多く受け、この事業を実施することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	町会からは各種事業及び活動を行う上で、補助金が交付されることによって、町会として行える感染防止対策の幅が広がったとの声があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	コロナ禍において、感染防止対策をとりながら、町会活動を再開できるように支援することは、地域住民の活発な活動を促進することとなり、政策体系に沿うものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	町会活動が再開できるよう、町会を支援することは、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	コロナ禍において、町会を支援することは、市の責務であり、対象と意図は、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	町会の新型コロナウイルス感染対策は、多様であり、各町会に補助金を交付し、その町会に合った対策を講じることが最適であるため、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	町会の規模を考慮し、均等割及び世帯割により算出した町会運営交付金の半額を限度としており、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	新型コロナウイルス感染対策のための事業であるため、受益者負担は適当でない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
各町会の新型コロナウイルスの対策が充実したとき、又は新型コロナウイルス感染症が終息したときに、完了する。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		交通指導員新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	生活安全係	担当課長名	久保一宏	
	施策	2 交通安全・防犯・消費者対策の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 交通安全意識の高揚					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1566	一般	2	1	11	交通指導員新型コロナウイルス感染症対策事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和3年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営		
						事業分類		その他直接サービス提供事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
					市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
交通指導員に、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る消耗品等を配布し、本人や児童、保護者、学校関係者に対する感染症予防対策を図る。			交通指導員が、安心して交通立哨活動ができるよう、感染症対策用品等を配布した。(マスク、手指消毒用アルコール液、薬用ハンドソープ、ウエットティッシュ)							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			感染症対策用品等を支給した交通指導員数	人						53
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
交通指導員			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			交通指導員総数(R3.4.1現在)	人						53
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
交通指導員に感染症対策品等を配布することで、感染者及び濃厚接触者等の発生を抑制する			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			交通指導・立哨活動に起因した感染者数	人				0	0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			本市の新規感染者数	人				351	3,294	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									498	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		498	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											消耗品費	498
	人件費	人									1	
のべ業務時間	時間									3		
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		11		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		509		

事務事業名	交通指導員新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	生活安全係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルスが蔓延する中、毎日の交通立哨において児童や保護者等と接触機会がある交通指導員に対し、感染症対策を講じて市民の感染拡大防止に繋げる必要があるため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルスが変異していくことにより、その症状・特徴にあわせた対策をする必要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症から、市民の生命を守ることは市の責務であるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症に係る対応方針や市民の感染予防対策について、行政が行う必要があるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民の感染拡大防止に繋げることを目的としており妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	交通指導員全員に対し、現時点における有効な感染症対策用品の提供を行っているため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	感染症予防対策に必要な経費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	感染拡大予防策は市の責務であり、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 新型コロナウイルス感染症が終息すれば、本事業は終了することができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
<p>休止</p> <p>* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)</p> <p>感染症対策用品について、単年度予算で複数年分の確保ができたため、次年度予算計上は休止。</p>	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		環境衛生委員協議会新型コロナウイルス感染症対策支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課
	政策	1 環境にやさしいまちづくり					担当係	クリーン推進係	担当課長名	櫻井 学	
	施策	1 ごみの発生抑制と資源の有効活用					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 3R運動とごみ減量化の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8040	一般	4	2	1	環境衛生委員協議会新型コロナウイルス感染症対策支援事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	令和3年度		根拠法令等	佐野市補助金等交付規則					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
コロナ禍における環境衛生委員の継続した活動を維持できるよう、佐野市環境衛生委員協議会に対し、感染症対策の支援を行う。 ※佐野市環境衛生委員協議会とは、住民の自主的な地域環境衛生組織活動を推進し、また、市の行う環境衛生事業への協力を行い、循環型社会の形成を図ろうとする団体である。 ※環境衛生委員(167名)により構成されている。 ※主な協議会の事業 (1)ごみの減量化、資源化に関する啓発、研修及び意見交換 (2)ごみの分別収集、処理等に関する情報の提供、調査及び研究 (3)ごみステーションに関する諸問題の対策 (4)不法投棄防止に関する協議 (5)地域環境保全、美化活動等の協力及び連絡調整			(市の活動) 環境衛生委員協議会に対し、新型コロナウイルス感染症対策のための補助金を交付した。 (環境衛生委員協議会の活動) 新型コロナウイルスの感染拡大に配慮しながら安全に活動が継続できるよう、担当町会の地域環境衛生活動に従事する際に使用できるよう各委員あてにマスクを配布した。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			交付件数	件						1
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①環境衛生委員協議会 ②町会 ③市民			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			環境衛生委員協議会団体数	団体						1
			町会数	町会						167
			市人口	人						116,982
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
環境衛生委員協議会を通じ、新型コロナウイルスの感染予防支援を行うことにより、各町会の環境衛生活動の継続を図るとともに、市民の3Rへの取組意識の維持を図る。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			活動支援町会数/町会数	%						99.4
			再生利用量	t						4,547
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
環境衛生活動の継続により、市民にごみ問題が十分に理解され、コロナ禍においても3Rへの取組みが実践されている。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			ごみ減量化やリユース、リサイクルに取組んでいる市民の割合	%						64.8

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										500
	事業費計(A)	千円		0		0		0		0		500
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											補助金	500
	人件費	人									4	
のべ業務時間	時間									400		
人件費計(B)	千円		0		0		0		0		1,454	
トータルコスト(A)+(B)	千円		0		0		0		0		1,954	

事務事業名	環境衛生委員協議会新型コロナウイルス感染症対策支援事業	担当部	市民生活部	担当課	環境政策課	担当係	クリーン推進係
-------	-----------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、環境衛生委員をはじめとし、地域の環境衛生活動の中心的役割を担う市民が本来の活動を安心して行えるようにするため、感染症対策の支援を行うこととなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地球温暖化等の環境問題は益々深刻化し、3R活動の推進等による循環型社会形成が喫緊の課題となっているなか、3Rの推進のために地域のごみステーションの維持管理活動や不法投棄対策活動など地域に根差した環境衛生活動は非常に重要な役割を担ってきたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、本来の活動に制限が生じるようなこともあることから、安心して活動できるよう支援を求める声が寄せられている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	活動を継続するための支援により感染対策を施すことができ、活動の停滞を防ぐことができたなどの声がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症対策のための財政支援を行うことで、環境衛生委員が安心して活動することができ、地域における環境衛生活動を維持できるため、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地域の環境衛生活動を安心して行うための対策に要する費用の交付事務事業は、行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	コロナ禍において、地域の環境衛生活動を支援することは市の責務であり、これにより市民一人ひとりの意識の向上も維持され、循環型社会形成とごみ問題の解決につながるため、対象と意図は、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地域の環境衛生活動維持を支援するための新型コロナウイルス感染症対策の補助金交付事業であり、これ以上の成果向上を見込むことはできない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	マスクを購入し、各町会の活動のために必要数を配布するのみ予算措置であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	新型コロナウイルス感染対策のための一部を支援する事業であるため、受益者負担を求める性格のものではない。また、既に本事業による対策以外ではそれぞれ町会独自で取組に係る費用を負担している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	感染防止対策が十分にとられたとき、または新型コロナウイルスの感染拡大が終息したとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		民生委員児童委員協議会新型コロナウイルス感染症対策支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	福祉総務係	担当課長名	平岩 恵美子	
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の確保					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 地域福祉活動の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3956	一般	3	1	1	民生委員児童委員協議会新型コロナウイルス感染症対策支援事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R3年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			
								市単独事業			
								任意的事業・義務的事業			
								実施方法			
								事業分類			
								リーディングプロジェクト			
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
民生委員児童委員が日常行っている活動を継続して行うため、佐野市民生委員児童委員協議会に対し、感染症対策の支援を行う。			佐野市民生委員児童委員協議会に対する、新型コロナウイルス感染症対策のための財政的支援							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
民生委員児童委員活動日数			日	-	-	-	-	-	29,183	
相談・支援回数			回	-	-	-	-	-	2,926	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
民生委員児童委員			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
民生委員児童委員数			人	-	-	-	-	-	274	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
民生委員児童委員の活動を助長する			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
民生委員児童委員の地域福祉活動への参加件数			件	-	-	-	-	-	10,159	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
民生委員児童委員の1人あたりの活動日数			日	-	-	-	-	-	106	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									1,000	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		1,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											補助金	1,000
	人件費	人									1	
のべ業務時間	時間									10		
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		36		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		1,036		

事務事業名	民生委員児童委員協議会新型コロナウイルス感染症対策支援事業	担当部	子ども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	福祉総務係
-------	-------------------------------	-----	--------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、地域福祉の中心的役割を担う民生委員児童委員が本来の活動を安心して行えるようにするため、感染症対策の支援を行うこととなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	感染拡大により、十分に接することができないなどの理由から、本来の活動に制限が出てしまうようなこともある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症対策のための財政支援を行うことで、民生委員児童委員が安心して活動することができ、もって地域福祉の推進に貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	地域福祉活動の推進には民生委員児童委員は不可欠であり、安心して活動を行うための対策に要する費用の交付事務事業は、行政の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	民生委員児童委員の活動等を助長することを目的としているので、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症対策の補助金交付事業である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	担当者1人で事務を進めているため、これ以上のコストの削減は見込めない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者負担金を求める性格のものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	感染防止対策が十分にとられたとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	福祉総務係	担当課長名	平岩 恵美子	
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の確保					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 地域福祉活動の推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3961	一般	3	1	1	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	3年度～ 4年度		根拠法令 条例等	令和3年度佐野市子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)実施要綱					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業			国県補助事業
								任意的事業・義務的事業			義務的事業
								実施方法			一部委託
							事業分類			現金・現物給付事業	
							リーディングプロジェクト			該当なし	
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にある人の生活や暮らしの支援を行うため、住民税非課税世帯等に対して給付金を支給する。 (対象世帯) ・令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ・令和3年1月以降の家計が急変し、同一の世帯全員が令和3年度分の住民税均等割が非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯 (支給額) 1世帯あたり10万円 ○住民税非課税世帯 (受付期間) 確認書: 発出日から3か月 申請書: 令和4年9月30日 ○家計急変世帯 (受付期限) 令和4年9月30日		令和4年2月24日 対象となる世帯へ確認書を発送 11,785通 令和3年度中に受付完了、支給済の世帯数 9,234世帯						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		対象件数	件	-	-	-	-	11,785

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

基準日(令和3年12月10日)における令和3年度分の住民税非課税世帯及び令和3年1月以降の家計急変世帯		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		対象件数	件	-	-	-	-	11,785

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

確認書等の提出に基づき給付を行う		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		給付件数	件	-	-	-	-	9,234

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

福祉活動に参加する人が増え、地域福祉が推進される		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		地域で福祉活動をしている人の割合	%	-	-	-	-	8.1

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									923,000	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円									6,740	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		929,740	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
												時間外勤務手当
											消耗品費	68
											通信運搬費	1,944
											業務委託料	990
											電算委託料	1,748
											機械等借上料	139
									工事請負費	62		
									補助金	923,400		
人件	正規職員従事人数	人									2	
費	のべ業務時間	時間									670	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		2,436	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		932,176	

事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	福祉総務係
-------	--------------------------	-----	--------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和3年11月19日閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」において、住民税非課税世帯に対して1世帯あたり10万円を給付するとされたため事業開始となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	感染の終息は見込めず、国も様々な給付金などを打ち出している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	早くに事業を開始してほしいとの声があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	非課税世帯へ給付金を給付することは、地域福祉の推進と社会保障の充実に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国の施策による事業のため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	国の施策による事業であり、非課税世帯への給付ということから妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	定められた基準により実施しているものであるため改善の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	定められた基準により実施しているものであるため改善の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	国の施策による事業のため。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	令和4年度中には終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		住居確保給付金給付事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	保護係	担当課長名	平岩恵美子		
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の確保				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	3 就労支援の強化と生活保護の適正運営				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3951	一般	3	1	1	住居確保給付金給付事業					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成27年度～	年度	根拠法令 条例等	生活困窮者自立支援法				
						事業区分		市単独事業・国県補助事業			国県補助事業
								任意的事業・義務的事業			義務的事業
								実施方法			直営
								事業分類			現金・現物給付事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
離職等により住居を失った又はそのおそれがあり、所得等が一定水準以下の人に対して、一定期間、住居確保給付金を支給する。 (H21～H24住宅手当緊急特別措置事業) (H25～H26住宅支援給付事業) ●制度概要 (受給期間) 原則3ヶ月間。要件を満たす場合には、申請により3ヶ月間を限度に支給期間を2回(最長9ヶ月)まで延長可。(ただし、令和2年度中に新規申請をした方は3回(最長12ヶ月間)まで延長可。) (再支給) 一度給付金の受給が終了した方は、雇用主の都合により新たに解雇された場合や、雇用主都合による解雇以外の離職、廃業、休業等により減収した場合等について、申請により対象となる。(申請期限は令和4年8月末)	国の指針に基づき、相談・受付業務は(福)佐野市社会福祉協議会が、支給決定・支給業務は佐野市が実施。自立相談窓口を訪れた相談者に対し、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な支援を実施する中で、収入減や失業等で住居を失うおそれのある方等へ住居確保給付金を給付し、就労支援を実施した。本年度は特に、新型コロナウイルス感染拡大の影響による離職や所得の減少による生活困窮者からの新規申請が大幅に増加し、かつ困窮期間長期化傾向が顕著であり、新規申請から再支給に至るまで最長15ヶ月間(通算)の支給支援を行った。 ※R3支給件数:新規30件+延長21件+再延長15件+再々延長17件+再支給23件=計106件						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	自立相談 新規相談者	人	155	135	164	576	389
	自立相談 相談延べ回数	回	1,629	1,898	1,641	2,500	3,031

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

離職等により住宅を失った又はそのおそれが高い生活困窮者。	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	自立相談 就労相談者数	人	83	70	65	372	274
	住居確保給付金支給者数(新規)	人	2	1	0	60	30

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

生活困窮者を早期自立に導く。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	自立相談 就労相談者数のうち就労した人数	人	23	23	25	17	17

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

相談体制が充実している。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	相談件数のうち、解決の方向性が見出せた件数の割合	%	100	100	100	100	100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円	175		94		0		9,106		8,462	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	59		31		0		286		0	
	事業費計(A)	千円	234		125		0		9,392		8,462	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			扶助費	234	扶助費	125	扶助費	0	扶助費	9,392	扶助費	8,462
	人件	人	3		2		1		13		13	
のべ業務時間	時間	60		40		20		260		260		
人件費計(B)	千円	229		153		76		946		945		
トータルコスト(A)+(B)	千円	463		278		76		10,338		9,407		

事務事業名	住居確保給付金給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	保護係
-------	-------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	生活困窮者自立支援法が平成26年12月に制定、平成27年4月施行となり、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、生活保護に至る前に生活困窮状態から脱却することを支援するため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的に生活保護受給者は高止まりしている。生活困窮者に対する第二のセーフティネットの充実という考えから、今後もより一層整備されると考える。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響による離職や所得の減少から、生活困窮者が増加しており、自立相談支援事業における新規相談者や住居確保給付金申請者が大幅に増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会の一般質問においても、必要性を指摘されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	住居確保給付金支給により、離職等により住宅を失った、あるいは失うおそれのある者が住居確保の上、就労に専念できる生活環境を整え、自立に導くことは、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	生活困窮者自立支援法により市が行うものと定められているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	住居確保給付金支給により、離職等により住宅を失った、あるいは失うおそれのある者が住居確保の上、就労に専念できる生活環境を整え、自立に導くことは、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	受給者は就労に結びついており成果は出ている。支給実績は受給対象者からの申請数による。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は扶助費であり、申請に応じた支給を要するため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	離職等により住宅を失った、あるいは失うおそれのある生活困窮者を対象としているため受益者負担は求められない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
生活困窮者自立支援法の改正等があった場合。 他の支援等により住宅が確保でき、該当者がいなくなったとき。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	保護係	担当課長名	平岩恵美子	
	施策	3 地域福祉の推進と生活保障の確保					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	3 就労支援の強化と生活保護の適正運営					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	3960	一般	3	1	1	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和3年度～		根拠法令 条例等	「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付要領」 (厚生労働省)					
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
							任意的事業・義務的事業		義務的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		現金・現物給付事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、社会福祉協議会の総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯を対象として、自立支援につなげるため、「新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金」を給付する。 (支給額)単身世帯:月額6万円 2人世帯:月額8万円 3人以上世帯:月額10万円 (支給期間)令和3年7月以降の申請月から再給付を含めて最長6ヶ月間 (申請受付期限)令和4年8月末			国の支給要領に基づき、社会福祉協議会が実施する総合支援資金の再貸付終了世帯等のうち、一定の収入、資産要件等を満たす世帯に対して、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を給付し、就労支援を実施した。 ※R3支給件数:新規150件+再給付51件=計201件							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			支援金給付額	千円						32,640
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯で、一定の収入、資産、求職活動等要件等を満たす世帯			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			支援金給付対象世帯	世帯						150
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
支援金受給期間中に求職活動等を経て就労し生活困窮から脱する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			就労世帯数(常用就労届提出世帯数)	世帯						15
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
自立した生活を送ってもらうようにする。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			支援金給付対象世帯のうち、解決の方向性が見出せた世帯数の割合	%						100

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円					38,062			
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円					10			
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	38,072			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									報酬	3,511
									職員手当等	947
								共済費	655	
								旅費	77	
								需用費	58	
						役務費	184			
						補助金	32,640			
人件費	人							13		
のべ業務時間	時間							500		
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0	1,818		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	0	39,890		

事務事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業	担当部	こども福祉部	担当課	社会福祉課	担当係	保護係
-------	----------------------------	-----	--------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	厚生労働省からの令和3年5月28日付事務連絡「緊急事態宣言の延長を踏まえた生活困窮者への追加支援について」に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯への支援として、社会福祉協議会が実施する総合支援資金の再貸付終了世帯等に対して、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的に生活保護受給者は高止まりしている。生活困窮者に対する第二のセーフティネットの充実という考えから、今後もより一層整備されると考える。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響による離職や所得の減少から、生活困窮者が増加しており、自立相談支援事業における新規相談者や住居確保給付金申請者が大幅に増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	事業開始準備期間においては、市民からは早期事業開始を望む意見をいただいた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付により、社会福祉協議会が実施する総合支援資金の再貸付終了世帯等の生活に困窮する方に対し、求職活動等に専念できる生活環境を整え、自立に導くことは、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国の支給要領により市が行うものと定められているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付により、社会福祉協議会が実施する総合支援資金の再貸付終了世帯等の生活に困窮する方に対し、求職活動等に専念できる生活環境を整え、自立に導くことは、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	受給者は就労に結びついており成果は出ている。支給実績は受給対象者からの申請数による。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	最低限度の事業実施の経費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	社会福祉協議会が実施する総合支援資金の再貸付終了世帯等の生活に困窮する方を対象としているため受益者負担は求められない
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	国の新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金制度終了に伴い、当該事業は終了する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		障がい者施設新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	障がい福祉係	担当課長名	栗原靖之	
	施策	2 障がい者の社会参加と自立の推進					事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	2 日常生活と社会参加への支援						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
4150	一般	3	1	2	障がい者施設新型コロナウイルス感染症対策事業			任意的事業・義務的事业		任意的事業	
事業計画	単年度のみ		事業期間	R3年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営		
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)				
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、障がい者施設に二酸化炭素濃度測定器を支給する。				事業概要と同じ				
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
支給した二酸化炭素濃度測定器の台数		台					90	
支給した施設数		箇所					59	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
障がい者施設		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		障がい者施設数	箇所					100
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
障がい者施設における新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る。				成果指標				
		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
		箇所					4	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
障がい者(児)とその家族が自分らしく生活できる。				上位成果指標				
		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
		人					1,704	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									1,584	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		1,584	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											備品購入費	1,584
人件費	人									1		
のべ業務時間	時間									20		
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		73		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		1,657		

事務事業名	障がい者施設新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	こども福祉部	担当課	障がい福祉課	担当係	障がい福祉係
-------	------------------------	-----	--------	-----	--------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症における感染症防止対策として、空気中の二酸化炭素濃度を測定し、換気の状態を可視化し、密閉・密集・密接の三密を回避することが有効であることがわかったため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症は、依然として全国的に拡大している。接触感染対策からエアロゾル感染対策が必要とされるようになり、手指消毒だけでなく、密閉・密集・密接を避ける三密対策を取ることがより有効とされるようになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新型コロナウイルス感染症の発生を抑制するよう求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	障がい者施設における新型コロナウイルス感染症対策を実施することは、感染拡大防止が図られるため、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症対策を総合的に実施するのは市の責務である。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「三密対策」を促すための支援であり、さらなる感染拡大策を図ることは民間等の自主活動にゆだねる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本事業は感染症拡大防止対策として有効であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症の対策状況等が変われば、取るべき対応も異なってくる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策事業ほか 対象施設が異なり、個別に実施することで支援が円滑に進められるため、統合・連携はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	対象施設に1つの二酸化炭素濃度測定器を支給するものであり必要最低限である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症の総合的な対策として、市が行う最低限の支援であり、これに対し受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 対象施設に対し、二酸化炭素濃度測定器を支給し、新型コロナウイルス感染症対策がとられることで(現時点では)事業は終了する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	こども支援係	担当課長名	鈴木 秀明	
	施策	1 こどもの健やかな成長と子育て支援					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	4 子育ての負担感の軽減					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5680	一般	3	2	1	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事业		義務的事业		
事業計画	単年度のみ	事業期間	R3年度～R3年度		根拠法令 条例等	佐野市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)支給事業実施要綱 佐野市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以		実施方法		直営	
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事业		義務的事业		
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事业		義務的事业		
事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事业		義務的事业		現金・現物給付事業	
事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事业		義務的事业		該当なし	
事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事业		義務的事业		該当なし	
事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事业		義務的事业		該当なし	
事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事业		義務的事业		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。 【支給対象者】 ①児童扶養手当受給者等(低所得のひとり親世帯) ②①以外の住民税非課税の子育て世帯(その他低所得の子育て世帯) ※①、②とも対象となる児童の範囲は、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童(障害児の場合は20歳未満) 【給付額】 ■児童1人当たり一律5万円 ・全額国庫負担(10/10)※事務費についても全額国庫負担			・支給対象世帯に通知発送 ・児童扶養手当受給者へはR3.5.11支給、以降、新規児童扶養手当認定者へ制度案内、申請受付、審査(受付はR4.2.28まで随時)、支給を行う ・ひとり親世帯分の給付金受給者以外の非課税世帯で児童手当受給世帯へはR3.7.29支給、以降、対象者の把握、申請受付、審査(受付はR4.2.28まで随時)、支給を行う							
目的			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			ひとり親世帯分給付対象児童数	人					1,297	
			その他世帯分給付対象児童数	人					786	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
令和3年度において、対象児童(18歳年度末までの子(障害児は20歳未満))の養育者であって、①児童扶養手当受給者等(低所得のひとり親世帯)②①以外の住民税非課税の子育て世帯(その他の低所得子育て世帯)			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			ひとり親世帯分給付対象世帯(受給者数)	人					873	
			その他世帯分給付対象世帯(受給者数)	人					441	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯(受給者)の経済的・精神的負担が緩和される。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			ひとり親世帯分給付対象児童数	人					1,297	
			その他世帯分給付対象児童数	人					786	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
子育ての経済的・精神的負担感が軽減される。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	61.3	65.3	71.2	75.0	70.2	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円					108,522			
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円					9			
	一般財源	千円					451			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	108,982			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									報酬	2,532
									職員手当等	407
								共済費	487	
								旅費	33	
								需用費	21	
								役務費	252	
								委託料	1,100	
								負担金、補助及び交付金	104,150	
人件費	正規職員従事人数	人							6	
	のべ業務時間	時間							400	
人件費	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0		1,454	
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	0	0	0		110,436	

事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課	担当係	子ども支援係
-------	--------------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加を勘案し、令和3年4月に子育て世帯生活支援特別給付金の支給が国において決定された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症による影響は長期化しており、依然として低所得の子育て世帯にとっては困難の大きい状況である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 低所得の子育て世帯の負担に配慮した給付金の支給事業であるため、子育ての負担感を軽減する政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 国の政策により実施するもので、市が行わなければならない事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 国による施策であり、対象者については①児童扶養手当受給者等(低所得の子育て世帯)、②①以外の住民税非課税の子育て世帯(その他の低所得の子育て世帯)との指定があった。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 国による施策であり、今年度限りの事業である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 子育て世帯への臨時特別給付金 ・国の施策であるため、統合できない。 ・目的が異なるため、統合できない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 給付額は定められたものであり、削減の余地はない。また事務費については必要最小限にとどめており、これも削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 低所得の子育て世帯に給付金を支給する事業であるため、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	国の政策であり、令和3年度単年度事業であるため終了。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業終了 *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		子育て世帯への臨時特別給付金支給事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課	
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり			担当係	子ども支援係	担当課長名	鈴木 秀明	
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援			新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	4	子育ての負担感の軽減			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	5690	一般	3	2	1	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業				
	事業計画	単年度のみ	事業期間	R3年度～	年度	根拠法令 条例等	令和3年度佐野市子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付金) 実施要綱、令和3年度佐野市子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特			
		新規事業・継続事業	新規事業		実施計画事業・一般事業	一般事業		市単独事業・国県補助事業	国県補助事業	
任意的事業・義務的事业	義務的事业		実施方法	直営		事業分類	現金・現物給付事業			
リーディングプロジェクト	該当なし		市長市政公約							

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、その影響により苦しんでいる子育て世帯を支援する観点から、高校生までの子どもがいる世帯に対し、臨時特別の給付金を支給する。 【支給対象者】 ①令和3年9月分の児童手当(本則給付)支給対象となる児童 ②9月30日時点で高校生(平成15年4月2日～平成18年4月1日生まれ)の児童(保護者の所得が児童手当(本則給付)の支給対象となる金額と同等未満の場合) ③令和4年3月31日までに生まれた児童手当(本則給付)の支給対象児童(新生児) 上記の①～③に記載の児童の保護者のうち、生計を維持する程度の高い者に支給する。(児童手当(本則給付)受給者もしくはそれに準ずる対象者) また、基準日以降の離婚等により給付金を受け取れないひとり親世帯等へ支援給付金として支給する。 さらに、市独自に特例給付世帯へも給付金を支給する。 【給付額】 ■児童1人当たり一律10万円 ・市独自以外は全額国庫負担(10/10)※事務費についても全額国庫負担。 ・市独自は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当する。				・支給対象世帯に通知発送 ・公務員以外の児童手当受給者へR3.12.22支給 ・それ以外の対象者からの申請受付をR3.12～開始し、審査、支給を随時行う ・新生児への給付金と支援給付金については、申請期限R4.4.30。他の対象者については申請期限R4.2.28。							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)				
支給対象児童数		人					16,785				
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
令和3年9月分の児童手当(特例給付含む)受給者、令和3年9月30日時点で高校生年齢の児童の保護者、令和4年3月31日までに生まれた児童の保護者のうち生計を維持する程度の高い者。また、基準日以降の離婚等により給付金を受け取れないひとり親世帯等。				対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
支給対象世帯(受給者数)				人							10,114
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、その影響により苦しんでいる子育て世帯の経済的・精神的負担が緩和される。				成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
支給対象児童数				人							16,785
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
子育ての経済的・精神的負担感が軽減される。				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
子育てに負担や不安を感じている保護者の割合				%		61.3	65.3	71.2	75.0	70.2	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円					1,681,529			
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円					1			
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	1,681,530			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									報酬	150
									共済費	25
								需用費	93	
								役務費	2,002	
						委託料	770			
						負担金、補助及び交付金	1,678,490			
人件費	人						6			
のべ業務時間	時間						800			
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	2,909			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	1,684,439			

事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課	担当係	子ども支援係
-------	--------------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国において新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、その影響により苦しんでいる子育て世帯を支援する観点から、高校生までの子どもがいる世帯に対し、臨時特別の給付金を支給することが令和3年11月19日に閣議決定された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症による影響は長期化しており、依然として低所得の子育て世帯にとっては困難の大きい状況である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 子育て世帯の負担に配慮した給付金の支給事業であるため、子育ての負担感を軽減する政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 国の政策により実施するもので、市が行わなければならない事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 国による施策であり、対象者についても国からの指示による。ただし、特例給付世帯については市独自に追加したが、これは佐野市の子どもは等しく「宝」であるとの考えからであり対象として妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 ・国の施策であるため、統合できない。 ・目的が異なるため、統合できない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 給付額は定められたものであり、削減の余地はない。また事務費については必要最小限にとどめており、これも削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 子育て世帯に給付金を支給する事業であるため、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
		国の施策であるため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対する措置が講じられたとき終了となる。本事業は令和4年度で終了予定。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		放課後児童クラブICT化推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					組織	担当係	子ども育成係	担当課長名	鈴木 秀明
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	3 放課後児童対策の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5870	一般	3	2	1	放課後児童クラブICT化推進事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	R3年度～		根拠法令 条例等	佐野市補助金等交付規則 佐野市民間放課後児童クラブICT化推進事業費補助金交付要綱					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業			国県補助事業
								任意的事業・義務的事业			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			その他市民に対する事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
【放課後児童クラブのICT化を推進する】 ・公立こどもクラブにICT機器(タブレット等)を設置し、保護者への一括連絡や出欠の確認等双方の情報の共有を行うことでクラブの安全管理や保護者との連携を強化する。 ・また、市が放課後児童健全育成事業の運営委託をする民間事業者が行う施設の環境改善としてのICT機器の購入に係る費用に対し支援する。					・公立こどもクラブとクラブ利用者(保護者)の連絡ツールとして専用のシステムを導入した。また、このシステムを稼働するためのPC及び通信用のWifiルーターを設置した。 ・民間放課後児童クラブの環境改善を目的として購入したICT機器の費用に対し補助金を支給した。							
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
					ICT化を推進するこどもクラブ数	支援単位					-	47
					ICT化を推進を支援する民間放課後児童クラブ数	支援単位					-	8
					契約件数	件					-	3
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
こどもクラブ 民間放課後児童クラブ事業者(運営委託契約事業者)					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
					こどもクラブ数	支援単位					-	47
					民間放課後児童クラブ数	支援単位					-	8
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
放課後児童クラブにおけるICT化を推進し、放課後児童支援員等が効率的かつ効果的に業務を遂行できる環境を整備することにより、放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図る。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
					ICT機器を設置したこどもクラブ数	支援単位					-	47
					ICT機器を設置した民間放課後児童クラブ数	支援単位					-	7
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
安心して子育てと仕事を両立できるようにする。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
					子育てと仕事を両立できている保護者の割合(小学生)	%					-	79.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円					4,112			
	県支出金	千円					2,429			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円					747			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	7,288			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									役員費	62
									使用料及び賃借料	53
								備品購入費	4,936	
								負担金、補助及び交付金	2,237	
人件費	人						1			
のべ業務時間	時間						200			
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	727			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	8,015			

事務事業名	放課後児童クラブICT化推進事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こども育成係
-------	------------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国が、放課後児童クラブ等において業務のICT化を推進し、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図るため、ICT化推進事業として補助交付が決定したことを受けて開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	放課後児童クラブの整備を行っていく中、保護者からの様々なニーズに応えながら、児童の安全な居場所づくりを行っていかなくてはならない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	急な休所や来所について保護者・クラブ間の情報伝達がうまくいっておらず、児童の居場所探しをする事案が発生している。緊急連絡手段が電話のみであるため、連絡開始から終了までのタイムラグが発生している。保護者への連絡がつかず指導員の業務に支障をきたすことがある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図るためにICT化を推進することで、保護者が安心して子育てと仕事を両立することができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	放課後児童健全育成事業は市が実施主体となって行う児童福祉法に規定される事業であり、当事業はその円滑な遂行のための環境改善整備事業のため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	保護者との連携・連絡体制の構築、またペーパーレス化を図ることで、放課後児童支援員等の負担を軽減していくことが、より質の高い保育を実現し、安心して子育てできる環境を作る子育て支援に結びつくため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	電話のみで連絡を行っていた情報を即時提供することができ、また双方向の情報伝達も可能となる。これまでの連絡方法や内容などの簡素化につなげることができれば、保護者・指導員の負担が軽減され、放課後児童クラブの円滑かつ効率的な運営につながる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	システム導入、機器購入は入札によるものとし、より安価なもので整備する予定であるため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	放課後児童クラブへのニーズが高まり、様々なサービスを提供していく中、これまでの保育料で維持・管理を継続していくのはクラブを利用していない保護者との公平性を考慮した受益者負担の観点からも見直す必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
本事業は施設的环境改善(ICT化推進)を目的としているため、環境改善の対象となる事業所に整備ができたことで終了となる。今後発生する恒常的経費(通信料、ソフト使用料)については「放課後児童健全育成事業」に計上する。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ・「放課後児童健全育成事業」(こどもクラブ運営に係る事業)の中に組み込んで、ICT推進を図っていく。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		放課後児童健全育成事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり				組織	担当係	子ども育成係	担当課長名	鈴木 秀明
	施策	2 子育てと仕事の両立支援				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 放課後児童対策の充実				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				事業区分
	5830	一般	3	2	1	放課後児童健全育成事業				市単独事業・国県補助事業
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S59年度～ 年度		根拠法令等	児童福祉法 佐野市こどもクラブ条例				市単独事業・国県補助事業
										任意の事業・義務の事業
										実施方法
										事業分類
										リーディングプロジェクト
										市長市政公約

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
小学校に就学している子どもで、保護者が就労等により昼間家庭にいない子どもを対象として、放課後の時間帯において子どもに適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの「遊び」及び「生活」を支援することを通して子どもの健全育成を図る。			・公立こどもクラブ 42クラブ(43支援単位)※児童館以外 ・民立放課後児童クラブ 7クラブ(8支援単位)※運営委託							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			こどもクラブ入所児童数(5月1日現在)	人	1,620	1,626	1,639	1,672	1,885	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①小学生 ②仕事をしながら子育てをしている保護者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			小学生数(5月1日現在)	人	5,890	5,811	5,731	5,591	5,556	
目的 ③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?) 児童が放課後安心して過ごすことができるようにする。										
			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			こどもクラブ入所率(1~3年生)	%	42.2	41.9	42.5	43.3	47.6	
			こどもクラブ入所率(4~6年生)	%	14.2	14.6	16.0	18.2	22.7	
④結果(どのような結果に結びつきますか?) 必要とする子育てと仕事の両立支援が受けられる。										
			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			子育てと仕事を両立できている保護者の割合(小学生)	%	79.5	84.3	79.6	84.1	79.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)				
	国庫支出金	千円	71,732	63,639	88,967	77,316	88,056				
	県支出金	千円	71,732	63,639	67,706	77,316	85,545				
	地方債	千円									
	その他	千円	21,914	23,110	25,448	27,052	27,792				
	一般財源	千円	71,830	100,881	96,052	206,028	203,194				
	事業費計(A)	千円	237,208	251,269	278,173	387,712	404,587				
	事業費の内訳	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
		報酬	127,837	報酬	145,512	報酬	178,513	報酬・職員手当	168,416	報酬・職員手当	166,584
		共済費	19,040	共済費	22,459	共済費	26,592	共済費・旅費・報償費	30,703	共済費	26,473
報償費		15	報償費	20	報償費	5	需用費	7,054	旅費	3,970	
需用費		5,205	需用費	5,049	需用費	5,962	役務費	2,030	需用費	9,749	
役務費		1,379	役務費	1,485	役務費	1,826	委託料	175,539	役務費	2,136	
委託料		82,447	委託料	74,280	委託料	62,626	使用料及び賃借料、工事請負費	3,559	委託料	186,856	
使用料及び賃借料		1,051	使用料及び賃借料	1,405	使用料及び賃借料	1,240	備品購入費	98	使用料及び賃借料	1,079	
備品購入費		234	備品購入費	1,059	工事請負費ほか	1,409	負担金、補助及び交付金、公課費	313	負担金、補助及び交付金、公課費	7,741	
人件費		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4			
	のべ業務時間	時間	5,480	6,500	7,000	7,000	7,000				
	人件費計(B)	千円	20,912	24,837	26,705	25,459	25,452				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	258,120	276,106	304,878	413,171	430,039				

事務事業名	放課後児童健全育成事業	担当部	子ども福祉部	担当課	子ども課	担当係	子ども育成係
-------	-------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和59年昼間留守になる家庭の保護者から要望があり始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	近年児童数は減少しているが、核家族化の進行や共働きの増加等により、子どもクラブ入所児童数は年々増加している。国は「小1の壁」対策として、平成27年度から5年間で子どもクラブ受入れ児童数を30万人増加させる方針である。また、平成30年9月には「新・放課後子ども総合プラン」が公表され、2021年度末まで新たに約25万人分を、2023年度末までに更に約5万人分、合計約30万人を新たに受け入れることが達成目標として設定された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会及び保護者から子どもクラブの6年生までの受入れ及び未設置校の解消について要望が出されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	放課後の児童の健全育成を図ることにより、保護者が安心して子育てと仕事の両立ができるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	子どもクラブの運営は児童福祉法に「市町村は地域の実情に応じた放課後児童健全育成事業を行うとともに、市町村以外の運営主体と連携を図り、利用促進に努めなければならない」と定められる事業であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	国の基準に基づき、小学校1年生から3年生までを対象としていたが、法改正により、平成27年度から小学校6年生までが対象となった。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	現在保護者の放課後児童クラブに対するニーズは増加していることから、放課後児童健全育成事業として一定の成果は出ていると考えられる。令和2年度から、公立子どもクラブの約3分の1を民間事業者へ業務委託したことで、必要な職員の確保、業務の質の向上が図られている。今後さらに多様化するニーズに応えていくためにも、施設整備のほか、民間事業者へのさらなる委託の可能性を検討する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	放課後子ども教室推進事業と本事業では、事業目的や対象者等が異なるため、現時点での統合は難しいが、各事業の特徴を活かして連携していくことは可能である。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の主な要素は指導員の人件費及び民間事業者への委託料である。公立子どもクラブの施設整備及び入所児童数の増加により、子どもクラブ運営に必要な指導員数も増加していることから、削減することは難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	昨今のコロナ禍や原油価格・物価高騰等の社会情勢を鑑み、現時点で保護者への更なる負担を強いることは困難であると判断し、当分の間、現状の金額を維持することとした。しかし、子どもクラブを利用していない保護者や民間放課後児童クラブを利用している保護者との公平性を考慮した受益者負担となるよう保育料の改定を検討する必要がある。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	この事業は放課後児童の健全育成のために実施しているものであり、核家族化や社会情勢が変わらない限り続く。ただし、放課後児童対策として新しい制度ができた場合は終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	こども課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	こども育成係	担当課長名	鈴木 秀明	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	3 放課後児童対策の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5663	一般	3	2	1	放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	R2年度～		根拠法令 条例等	子ども・子育て支援交付金交付要綱					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
									任意的事業・義務的事業		任意的事業
								実施方法		直営	
								事業分類		その他直接サービス提供事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公立こどもクラブ及び子育て支援まちなかプラザにおいて、子ども用マスクや消毒液、空気清浄機等を購入する。また、国立放課後児童クラブへの感染症拡大防止のための費用の補助を行う。 補助基準額 40万円(1支援単位あたり) 補助率 10/10			・公立こどもクラブ、子育て支援まちなかプラザに、アルコール消毒液、除菌シート、抗ウイルス防疫タイルカーペット等の消耗品を購入。また、CO2センサー、抗ウイルス防疫カーテン等の備品を購入・配置。 ・国立放課後児童クラブ10クラブ(11支援単位)の感染症拡大防止費用に対する補助。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			事業費	千円				10,702	9,929	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内の公立・国立放課後児童クラブ			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			対象施設数	支援単位				57	57	
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市内放課後児童クラブ等での新型コロナウイルス感染症拡大を防止する。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			実施施設数/対象施設数	%				98	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
必要とする子育てと仕事の両立支援が受けられる。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			子育てと仕事を両立できている保護者の割合(小学生)	人	79.5	84.3	79.6	84.1	79.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円				10,702	5,867			
	県支出金	千円					3,309			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円				0	753			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	10,702	9,929			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人					2	2			
のべ業務時間	時間					240	240			
人件費計(B)	千円	0	0	0	873	873				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	11,575	10,802				

事務事業名	放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	こども育成係
-------	---------------------------	-----	--------	-----	------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の流行により、放課後児童クラブ等の感染症予防及び感染症拡大防止の観点から国の子ども・子育て支援交付金による、感染症拡大防止に係る費用が補助されることとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の流行は収束する方向に向かうと思われるが、しばらくは感染症予防対策の継続が求められる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	放課後児童クラブ等に対して、保育施設と同様の新型コロナウイルス感染症拡大防止への対策が求められている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	各放課後児童クラブ等において新型コロナウイルス感染症の予防や拡大防止をすることで、安心して児童を預けることができるため。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	国の補助事業であり、放課後児童健全育成事業は市が所管する事業であるため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	放課後児童クラブ等における児童・職員の健康、生命を守るためには、感染症の予防や拡大防止対策を行うことが必要のため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	対象となる施設において、新型コロナウイルス感染症への予防及び拡大防止措置を取ることが重要となるが、感染拡大防止に真に必要なことが明確化されていないため、今後も引き続き、情報収集を行いながら事業を実施する必要があるため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	国の補助事業であり、実施にあたっては交付要綱の規定に従う必要がある。対策に必要な消耗品・備品等の市場への供給量が不十分であるため、早急に物品を入荷するにはコストを犠牲にする必要があると思われる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	国の補助事業であり、制度の趣旨から受益者負担を求めるべきではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 新型コロナウイルス感染症の脅威がなくなり、感染拡大防止対策が必要になれば、事業終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		児童館新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)				
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当	担当部	こども福祉部	担当課	こども課		
	政策	2	安心して子育てのできるまちづくり				組織	担当係	南児童館	担当課長名	鈴木秀明		
	施策	1	こどもの健やかな成長と子育て支援				事業区分	新規事業・継続事業		新規事業			
	基本事業	5	こどもの遊び場づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業			
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
予算科目	6591	一般	3	2	6	児童館新型コロナウイルス感染症対策事業					任意的事業・義務的事業	任意的事業	
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和2年度～		年度	根拠法令等	児童福祉法 佐野市こどもの国条例 佐野市児童館条例		実施方法		直営		
								事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
								リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
こどもの国及び4児童館(南・東・西・田沼)において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策用に必要な備品、消耗品等を備える。 (こどもの国新型コロナウイルス感染症対策事業(令和2年度)を令和3年度から本事業に統合)		・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として非接触型検知器、Co2濃度測定器、パーティション、消毒液等を購入した。 ・こどもの国、児童館で使用する遊具等の消毒、館内清掃時の消毒を毎日徹底して行った。 ※新型コロナウイルス感染症防止のため、7月30日～10月14日は臨時休館。1月27日～3月21日は利用制限(佐野市民限定)					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
事業費		千円	-	-	-	786	1,135

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

来館者数	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
	来館者数(4児童館)	人	-	-	-	22,990	27,217
	来館者数(こどもの国)	人	-	-	-	43,631	53,107

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

来館者が安全、快適に遊ぶことができる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	施設利用者からのクレーム件数	件	-	-	-	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

こどもとその保護者が、安心して過ごせる場所がある。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	児童館(4児童館)一日平均来館者数	人	-	-	-	33	31
	こどもの国一日平均来館者数	人	-	-	-	241	227

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									503	
	県支出金	千円							785			
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							1		632	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		786		1,135	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									消耗品費	401	消耗品費	646
									修繕料	385	備品購入費	489
正職員従事人数	人							3		5		
のべ業務時間	時間							150		250		
人件費計(B)	千円	0		0		0		546		909		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		1,332		2,044		

事務事業名	児童館新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	こども福祉部	担当課	こども課	担当係	南児童館
-------	---------------------	-----	--------	-----	------	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の流行により、児童館等の感染症予防及び感染症拡大防止の観点から「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」を通じて、感染症拡大防止に係る費用が補助されることとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の流行は感染者数の増減を繰り返し、収まる気配がない。しばらくは感染症予防対策の継続が求められる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	児童館を開館するうえで様々な感染予防対策をとっているが、多少の手間や不便については来館者の理解を得られている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	児童館において、新型コロナウイルス感染症の予防や拡大防止をすることで、安心して施設を利用することができるにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市の直営施設であるため市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	児童館における児童・職員の健康、生命を守るためには、感染症の予防や拡大防止対策を行うことが必要である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	十分な感染防止対策を行えば、結果的には安定した利用者に結びつく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	補助事業であり、実施にあたっては交付要綱の規定に従う必要がある。対策に必要な消耗品等は、必要な時に必要な分を早急に入荷する必要がある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	補助事業であり、制度の趣旨から受益者負担を求めるべきではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	国の補助が終了すれば事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	保育係	担当課長名	向田 裕	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 多様で弾力的な保育環境の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6303	一般	3	2	5	新型コロナウイルス感染症対策事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	R1年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市民間保育所運営費等補助金交付要綱		事業区分		市単独事業・国県補助事業	国県補助事業
								任意の事業・義務の事業		任意の事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		現金・現物給付事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公立保育園でマスク、消毒液、サーキュレータ等を購入するための費用と民間保育園、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設が新型コロナウイルス感染拡大防止のため、マスク、消毒液、空気清浄機等を購入するための費用を補助する。また、地域子ども子育て支援事業を実施する施設に対して、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための費用を助成する。換気を効率よく行うため、市内保育施設等に二酸化炭素濃度測定器を支給する。			新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公立保育園においてマスク、体温計、消毒液、サーキュレータ等を購入した。また、民間保育施設及び地域子ども子育て支援事業を実施する施設に対して新型コロナウイルス感染拡大防止のためのマスク、消毒液、体温計、空気清浄機等の購入費用に対して補助金を交付した。換気を効率よく行うため、市内公立及び民間保育施設等に二酸化炭素濃度測定器を支給した。							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
事業費			千円			0	29,529	16,781		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内の保育園、幼保連携型認定こども園、地域型保事業所及び認可外保育施設			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
補助施設数			施設					0	44	39
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市内保育施設での新型コロナウイルス感染拡大を防止する。			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
補助施設数/市内保育施設等数			%					0.0%	88.0%	78.0%
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
必要なサービスが受けられる。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
0歳児・1歳児の入所児童数			人					561	602	581

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)		
	国庫支出金	千円							29,529		15,185		
	県支出金	千円									656		
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円										940	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		29,529		16,781		
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
										需用費	2,730	需用費	2,441
										委託料	385	備品購入費	2,453
										備品購入費	3,213	負担金・補助金	11,887
										負担金・補助金	23,201		
人件費	人							1		2			
のべ業務時間	時間							375		300			
人件費計(B)	千円	0		0		0		1,364		1,091			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		30,893		17,872			

事務事業名	保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	保育係
-------	-----------------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の流行により、保育施設等の感染予防及び感染拡大防止の観点から国の保育対策総合支援事業費補助金及び子ども・子育て支援交付金による、感染拡大防止に係る費用が補助されることとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の流行が収束して、園児や職員の健康、安全が守られる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る費用について、保育施設から金銭的な負担軽減が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	各保育施設において新型コロナウイルス感染症の予防、感染拡大防止することで、安心して保育ができる環境を作ることを目的としている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	園児・職員の健康、生命を守るため、感染症の予防、感染拡大防止対策は市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市内の保育施設における園児・職員の健康、生命を守り、保育を継続するため感染症の予防、感染拡大防止対策を行う。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	国が主導する補助事業のため、補助対象事業費が国の要綱により定められているため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 新型コロナウイルス感染症対策事業費(市単独) 国の補助対象事業を優先するため。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	国が主導する補助事業であり、市単独での事業費削減はできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	国が主導する補助事業であり、制度の趣旨から受益者負担を求めることはそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 新型コロナウイルス感染症の流行が収束し、国の補助制度が終了したとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	こども福祉部	担当課	保育課
	政策	2 安心して子育てのできるまちづくり					担当係	事業係	担当課長名	向田 裕	
	施策	2 子育てと仕事の両立支援					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	4 就学前教育に対する支援					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12708	一般	10	1	2	私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策支援事業					
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和3年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
							事業分類		現金・現物給付事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
	市内幼稚園に対して新型コロナウイルス感染拡大防止のため換気を効率よく行うた市内公立及び民間保育施設等に二酸化炭素濃度測定器を支給した。						
新型コロナウイルスの感染拡大の状況下において市内私立幼稚園に対する感染症予防対策事業として二酸化炭素濃度測定器を支給する。	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	事業費	千円					53

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内私立幼稚園	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	補助対象施設	施設					3

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市内私立幼稚園における感染拡大の防止を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	補助対象施設/市内私立幼稚園	%					100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

必要なサービス提供が受けられる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	園児数(4月1日現在)	人					200

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									53	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		53	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											備品購入費	53
	人件費	人										
のべ業務時間	時間											
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		53		

事務事業名	私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	こども福祉部	担当課	保育課	担当係	事業係
-------	-----------------------	-----	--------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の流行により、幼稚園の感染予防及び感染拡大防止の観点から感染拡大防止に係る費用が補助されることとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の流行が収束して、園児や職員の健康、安全が守られる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る費用について、幼稚園から金銭的な負担軽減が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	各幼稚園において新型コロナウイルス感染症の予防、感染拡大防止することで、安心して幼児教育を提供できる環境を作ることを目的としている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	園児・職員の健康、生命を守るため、感染症の予防、感染拡大防止対策は市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市内の幼稚園における園児・職員の健康、生命を守り、幼児教育を継続するため感染症の予防、感染拡大防止対策を行う。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	国が主導する補助事業のため、補助対象事業費が国の要綱により定められているため。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 新型コロナウイルス感染症対策事業費(市単独) 国の補助対象事業を優先するため。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	国が主導する補助事業であり、市単独での事業費削減はできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	国が主導する補助事業であり、制度の趣旨から受益者負担を求めることはそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 新型コロナウイルス感染症の流行が収束し、国の補助制度が終了したとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 備品の支給を完了した。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		高齢者施設新規入所者新型コロナウイルス感染症対策PCR等検査支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 自立支援サービスの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	7162	一般会計	4	1	1	高齢者施設新規入所者新型コロナウイルス感染症対策PCR等検査支援事業				
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和2年度～		根拠法令等	佐野市新型コロナウイルス感染症高齢者検査費助成要綱				
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	事業区分						実施方法		一部委託	
事業区分						事業分類		健診・予防事業		
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし		
事業区分						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
高齢者等は新型コロナウイルスに感染した場合、重症化するリスクが高いため、感染拡大や重症化を予防する観点から、介護保険施設等に新規で入所を予定している高齢者が行うPCR検査または抗原検査の費用の一部を助成する。		介護保険施設等に新規で入所する高齢者が行ったPCR検査等に対して、費用の一部を助成した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
PCR検査の検査件数		人				28	107
抗原検査の検査件数		人				3	4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

65歳以上の高齢者で介護施設に新規で入所する予定の人で希望する方		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
介護施設入所者のコロナウイルス感染発生者数		人					—	—
介護施設内のクラスター発生数		人					19	4

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

介護施設に新規に入所する予定の対象者の新型コロナウイルス感染の有無を確認することにより、対象者の健康の保持及び介護施設内の感染予防につなげる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
介護施設入所者のコロナウイルス感染症発生者数		人					—	—
介護施設内のクラスター発生数		人					19	4

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

介護保険施設等で安心した生活ができる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
養護老人ホーム措置入所者数		人					43	37

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円							274			
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円							274			
	一般財源	千円									2,069	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		548		2,069	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									補助金	548	補助金	2,069
人件費	人							1		1		
のべ業務時間	時間							150		300		
人件費計(B)	千円	0		0		0		546		1,091		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		1,094		3,160		

事務事業名	高齢者施設新規入所者新型コロナウイルス感染症対策PCR等検査支援事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	------------------------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国において、令和2年度新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業(疾病予防対策事業費等補助金)の実施についての通知があったことを受けて、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症については、未だ収束する見込みがない状況であるため、検査体制の充実が今後も必要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	介護保険施設の新規入所者だけでなく、すでに入所している高齢者や通所施設を利用している高齢者に対する助成の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者に対して、新型コロナウイルス感染症対策を実施することは政策体系の心と体の健康づくりの推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国の要綱により、実施主体が市町村長となっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症に感染した場合、高齢者等は重症化するリスクが高い。その中でも新規施設入所者が感染していた場合、本人に加え施設内でのクラスターにより重症者が増加する可能性が高いため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	介護施設に新規で入所する方を対象としたPCR検査等に対する助成であるため、これ以上の成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	助成方法を現在の償還払いから現物給付にすることが可能であれば、人件費を大幅に削減することができる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	検査費用の基準額を超えた場合は、受益者負担があるので、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 新型コロナウイルス感染症が収束する状況になればこの事業は終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		高齢者施設新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	介護サービス係	担当課長名	石井 孝志	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	3 介護保険サービスの充実と介護予防の推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			市単独事業			
12708	一般	3	1	3	任意的事業・義務的事业			任意的事業			
予算科目	高年齢者施設新型コロナウイルス感染症対策事業					実施方法		直営			
	事業計画					事業分類		支援事業			
	単年度のみ		事業期間		R3年度	リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、高齢者施設に二酸化炭素濃度測定器を支給する。	事業概要と同じ						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	支給した二酸化炭素濃度測定器の台数	台					380
	支給した高齢者施設数	箇所					165

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

高齢者施設	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	高齢者施設	箇所					165

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

高齢者施設における新型コロナウイルス感染症の発生を抑制する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	感染(クラスター)が発生した高齢者施設数	箇所					4

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

65歳以上の高齢者が必要な時に適切な介護保険サービスが受けられるようにする。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	要支援・要介護認定率	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0
	はつらつ元気体操等に取り組んでいる団体数	箇所	13	19	23	23	25

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									6,688	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		6,688	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											機械器具費	6,688
	正規職員従事人数	人									2	
のべ業務時間	時間									30		
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		109		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		6,797		

事務事業名	高齢者施設新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症における感染症防止対策として、空気中の二酸化炭素濃度を測定し、換気の状態を可視化し、密閉・密集・密接の三密を回避することが有効であることがわかったため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症は、依然として全国的に拡大している。接触感染対策からエアロゾル感染対策が必要とされるようになり、手指消毒だけでなく、密閉・密集・密接を避ける三密対策を取ることがより有効とされるようになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新型コロナウイルス感染症の発生を抑制するよう求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対策を実施することは、感染拡大防止が図られるため、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症対策を総合的に実施するのは市の責務である。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「三密対策」を促すための支援であり、さらなる感染拡大策を図ることは民間等の自主活動にゆだねる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本事業は感染症拡大防止対策として有効であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症の対策状況等が変われば、取るべき対応も異なってくる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策事業ほか 対象施設が異なり、個別に実施することで支援が円滑に進められるため、統合・連携はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	高齢者施設に1つの二酸化炭素濃度測定器等を支給するものであり必要最低限である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症の総合的な対策として、市が行う最低限の支援であり、これに対し受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 対象施設に対し、二酸化炭素濃度測定器等を支給し、新型コロナウイルス感染症対策がとられることで(現時点では)事業は終了する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		法定外肺炎球菌ワクチン予防接種事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					組織	担当係	成人保健係	担当課長名	晝間 英介
	施策	1 心と体の健康づくりの推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 健康づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7163	一般	4	1	2	法定外肺炎球菌ワクチン予防接種事業					
	事業計画		単年度のみ	事業期間	R3年度～	年度	根拠法令等	予防接種法 佐野市高齢者予防接種費用助成要綱			
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事业		任意的事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		健診・予防事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
令和2年度に高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種者(対象:65歳から100歳までの5歳刻みの者)に対し、令和2年度にワクチン不足により接種ができなかった者への救済措置として助成する個別接種。			対象者に通知発送 実施期間… 8月1日～翌年3月末日 個人負担金…4,000円 ただし、生活保護受給者は免除 扶助費… 協力医療機関外で定期的な通院や治療を受けているため、当該協力医療機関外で予防接種を受けた者。費用のうち、4,500円を限度に助成。							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
定期接種の契約医療機関数			箇所						58	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
令和2年度高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種者で過去に一度も接種したことがない者			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
法定外高齢者肺炎球菌ワクチン事業の対象者			接種者		人					3,639
					人					480
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
肺炎球菌感染症の個人の発病又は重症化を防止し、そのまん延を防止する。			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
法定外高齢者肺炎球菌ワクチン受診率					%					13.2
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
健康づくりに取り組んでいる市民の割合(市政に関するアン					%					72.8

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円					2,210			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	2,210			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									需要費	0
									役務費	2
								業務委託料	2,074	
								扶助費	62	
						繰出金	72			
人件費	正規職員従事人数	人								
	のべ業務時間	時間								
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	2,210			

事務事業名	法定外肺炎球菌ワクチン予防接種事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	成人保健係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和2年度に高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種者(対象:65歳から100歳までの5歳刻みの者)に対し、令和2年度にワクチン不足により接種ができなかった者への救済措置として助成を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	超高齢社会となり、医療費の増大が考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市内の医師会に加入している医師のみ契約しているため、市外の相互乗り入れに参加している病院より間違っって請求してくるケースがあり、分かりづらいとの意見あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	感染症に対する正しい知識を深めてもらい、予防接種を受け、健康づくりに取組んでもらうことに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	予防接種法及び同法施行令に、市町村長が市民に対して実施することが規定されているため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	予防接種法施行令に、対象者年齢が規定されているため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	、個人の発症又はその重症化を予防し、そのまん延の予防のため実施するが、疾病予防や医療費削減等の意義から予防接種の周知啓発を行うことにより、接種率の向上に結びつくと考え。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 予診票の入力作業で、OCRの入力システムを使用することで人件費を削減することができる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	超高齢社会となり高齢者は今後も増加する。委託料も、医師会との協議や他市の状況で調整を図っているので削減することはできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	佐野市医師会との協議や県内他市の受益者負担額の状況を勘案し、調整を図っているので、適正と考える。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 任意接種であるため、予算の確保ができなければ事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策インフルエンザ予防接種事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり						担当係	母子保健係	担当課長名	晝間 英介
	施策	1 心と体の健康づくりの推進						新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	1 健康づくりの推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7161	一般	4	1	2	新型コロナウイルス感染症対策インフルエンザ予防接種事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	令和3年度～ 年度		根拠法令 条例等	予防接種法					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		健診・予防事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
新型コロナウイルス感染症対策のため実施する。医療機関での混乱を防止するため、インフルエンザに罹患しやすい乳幼児と集団生活で感染リスクの高い小中学生に季節性インフルエンザ予防接種を任意予防接種として助成を行ない、インフルエンザの発症者を減らす。 対象者は予防接種日において佐野市に住所を有するもので 生後6か月～13歳未満 1回2,000円を上限で2回助成 13歳～中学3年生 1回2,000円を上限で1回助成 個別接種として、佐野市医師会と契約し、実施する。契約医療機関以外での接種は扶助費対応とする。 インフルエンザ対象者への周知方法 保育園、小中学校を通して通知を配布、ホームページ、広報に掲載		・保育園、小中学校を通して任意インフルエンザ予防接種助成の通知を配布した。 ・生後6か月～13歳未満 1回2,000円を上限で2回 計4,000円、13歳～中学3年生 1回 2,000円を助成。 ・医療機関に対して委託料の支払いと指定医療機関以外で実施した方への扶助費の支払いをした。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市内の実施医療機関		箇所					52

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象者は予防接種日において佐野市に住所を有するもので 生後6か月～13歳未満 1回2,000円を上限で2回助成 13歳～中学3年生 1回2,000円を上限で1回助成		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		任意インフルエンザ予防接種対象者	人					13,367

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

インフルエンザ予防接種の費用を助成することで、より多くの方が接種し、発熱や肺炎の発症者を減らし、医療機関の混乱を防止する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		任意インフルエンザ予防接種人数	人					9,325
		任意インフルエンザ予防接種受診率	%					69.8

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%					72.8

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									20,399	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円									3	
	一般財源	千円									26	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		20,428	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
												報酬・職員手当等
											共済費	166
											旅費	18
											需要費	123
											役務費	32
									委託料	17,840		
									扶助費	1,074		
									繰出金	164		
人件	正規職員従事人数	人									3	
	のべ業務時間	時間									400	
費	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		1,454	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		0		0		0		21,882	

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策インフルエンザ予防接種事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	母子保健係
-------	-----------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、任意インフルエンザ予防接種については、感染症予防対策の1つとして、国や県、他市町村の動向で実施することになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症は継続している。インフルエンザ予防接種は2月末で終了している。R2年度はインフルエンザの流行はなく、罹患者は少なかった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野市医師会、議員、市民からの要望あり

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	予防接種を受けることにより、インフルエンザや肺炎の発症を予防し、さらに感染症による死亡者を減少させるため、市民の健康づくりに結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	市民の命を守ることは市の役割であり、総合計画に基づいた「健康のまちづくり」を実現するため、市が市民を対象とした健康づくりを推進していかなくてはならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	インフルエンザについては、罹患すると重症化しやすいとされる子供、高齢者を対象としているため、妥当と考える。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	この業務は医療機関委託であり、職員の業務は契約事務、予診票作成等の事前準備、予診票のタスクへの入力、医療機関との連絡調整、支払い事務のため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	高齢者の定期接種料金からインフルエンザが4,730円、受益者負担は1,000円だが、佐野市医師会との協議や他市町村の状況を勘案し、2,000円とした。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		新型コロナウイルス感染症が終息したとき、終了となる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策救急医療体制支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	地域医療係	担当課長名	晝間英介	
	施策	2 地域医療体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 救急・高度医療体制の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6858	一般	4	1	1	新型コロナウイルス感染症対策救急医療体制支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業						
	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	R2年度～R3年度		根拠法令 条例等	佐野市補助金等交付規則 新型コロナウイルス感染症感染に係る救急医療体制支援補助金交付要綱					
	実施方法		直営								
	事業分類		支援事業								
	リーディングプロジェクト		該当なし								
市長市政公約											

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
新型コロナウイルス感染症の感染拡大において、感染リスクと厳しい環境の下で相当程度心身に負担がかかる中、強い使命感をもって業務に従事している市内の救急医療を担う医療機関に対する支援を行うことで、市民の医療機会の不安を解消するとともに、救急時の地域医療体制を維持し、市民の健康と安全を確保する。		佐野厚生総合病院1800万円、佐野市民病院800万円、佐野休日・夜間緊急診療所500万円、佐野休日歯科診療所50万円へ救急医療体制を維持するための支援を行った。						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
新型コロナウイルス感染症緊急対策救急医療体制支援事業補助金		千円				31,500	31,500	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市民 佐野厚生総合病院、佐野市民病院、佐野休日・夜間緊急診療所、佐野休日歯科診療所		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(見込)
市人口		人					117,706	116,982
支援対象となる医療機関		箇所					4	4
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
新型コロナウイルス感染症拡大時においても市民の医療機会を確保し、不安を解消することができる。 救急時の安心安全な医療機会を維持する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
診療を休止する救急医療機関		箇所					0	0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
緊急時に安心して適切な医療が提供できる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
市内の医療体制に満足している市民の割合(市政に関するアンケート)		%					55.0	57.6

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円				31,500	31,500	
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	31,500	31,500	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							負担金、補助及び交付金(補助金)	31,500
	人件	正規職員従事人数	人				1	1
費	のべ業務時間	時間				30	30	
	人件費計(B)	千円	0	0	0	109	109	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	0	31,609	31,609	

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策救急医療体制支援事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	地域医療係
-------	--------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	2019年12月、中華人民共和国湖北省武漢市で「原因不明のウイルス性肺炎」として最初の症例が確認されて以降、新型コロナウイルスの感染拡大が続くなかで日本政府は2020年4月16日、特別措置法に基づく緊急事態宣言を全都道府県に拡大した。この緊急事態宣言において、医療提供体制がひっ迫していることを踏まえ、医療現場を「危機的な状況」と表現された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、栃木県は屋外でのPCR検査を始めた。発熱外来受診についての市民からの不安もある中で、今後、県、医師会と共に、市町もこの緊急事態に対応していかなければならない。地域の医療を崩壊させず、「通常の診療体制の維持」と「新型コロナ対応の医療体制」を両立させることを目標として、救われるべき命をしっかりと救うことができる体制を整えていかななくてはならない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市内医療機関からは、新型コロナ感染症感染拡大に伴い、受診控えが加速し、受診者数が減少しているとの意見交換があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	救急医療に対応する医療機関の診療体制支援を行うことは、市民の救急医療機会の不安解消に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	市内救急医療体制を支援し、保持していくことは、市民の医療不安の解消を目的としており、行政としての支援は妥当である。しかし、国の支援や県の支援もある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市内救急告示病院、佐野市医師会及び佐野歯科医師会が運営する休日等の初期救急対応を行う診療所を支援していくことで、市民が緊急時に安心して適切な医療を受けられることから、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	新型コロナ感染症感染拡大とともに、市民の医療機関に対する受診への不安が膨らむなか、市民の医療不安の解消を図るため、救急告示病院等に対する支援は必要であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、コロナ渦にある中で救急医療体制を維持する医療機関等に対する支援であり削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者は、医療費の一部を負担しているため改めて負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 新型コロナウイルス感染が収拾し、医療機会の不安が解消した時。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策包括支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	地域医療係	担当課長名	晝間英介	
	施策	2 地域医療体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 医療機会の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6861	一般	4	1	1	新型コロナウイルス感染症対策包括支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	令和2年度～3年度			根拠法令等	佐野市補助金等交付規則 新型コロナウイルス感染症感染に係る包括支援補助金交付要綱				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	実施方法		直営		事業分類		支援事業				
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
新型コロナウイルス感染症の感染拡大において、安心して医療機関を受診できる機会を維持・確保するため、市内の多くの医療機関が所属する一般社団法人佐野市医師会(以下、「医師会」という)が行う新型コロナウイルス感染症対策として包括的に支援する。						一般社団法人佐野市医師会が行う新型コロナウイルス感染症対策を包括的に支援するため、2,000万円の補助金を交付した。						
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
新型コロナウイルス感染症対策包括支援事業補助金						千円				27,000	20,000	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市民医師会						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市人口						人				117,706	116,982	
医師会加入医療機関						箇所				78	79	
医師会加入医師						人				190	205	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
新型コロナウイルス感染症拡大時においても市民の医療機会を確保し、不安を解消することができる。救急時の安心安全な医療機会を維持する。						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
診療を休止する救急医療機関						箇所				0	0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
市民が緊急時に安心して適切な医療が受けられる。						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市内の医療体制に満足している市民の割合(市政に関するアンケート)						%				55.0	57.6	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円				27,000	20,000	
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	27,000	20,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							負担金、補助及び交付金(補助金)	27,000
	正職員従事人数	人					1	1
のべ業務時間	時間					30	30	
人件費計(B)	千円	0	0	0	109	109		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	27,109	20,109		

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策包括支援事業	担当部	健康医療部	担当課	健康増進課	担当係	地域医療係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症感染拡大の中、栃木県内では、陽性者数も東京都に匹敵するほどの感染率となっている。栃木県では、医療危機警報(R2.12.24～R3.1.11)が発令されるなど感染拡大を抑える対策を行っている中、医療現場は、感染患者等の対応に追われ、ひっ迫している状況である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、栃木県は屋外でのPCR検査を始めた。発熱外来受診についての市民からの不安もある中で、今後、県、医師会と共に、市町もこの緊急事態に対応していかなければならない。地域の医療を崩壊させず、「通常の診療体制の維持」と「新型コロナ対応の医療体制」を両立させることを目標として、救われるべき命をしっかりと救うことができる体制を整えていかなくてはならない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、栃木県は屋外でのPCR検査を始めた。発熱外来受診についての市民からの不安もある中で、今後、県、医師会と共に、市町もこの緊急事態に対応していかなければならない。地域の医療を崩壊させず、「通常の診療体制の維持」と「新型コロナ対応の医療体制」を両立させることを目標として、救われるべき命をしっかりと救うことができる体制を整えていかなくてはならない。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	令和2年度で事業終了したが、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、令和3年度も補正予算を計上した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	医師会に支援することで、市内の医療体制を維持し、市民の医療機会の不安解消に繋がる。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	医師会を支援することは、市民の不安解消に繋がり、行政として行わなければならない。	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	医師会を支援していくことで、市民が1年365日安心して適切な医療を受けられる。	
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	新型コロナ感染症感染拡大とともに、市民の医療機関に対する受診への不安が膨らむなか、市民の医療不安の解消を図るため、多くの市内医療機関が加入する医師会に対する支援を行うことは診療体制の維持に繋がることとなり、妥当である。	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名		
	類似事務事業はあるが、統合・連携できない *類似事務事業があれば、名称を記入	理由・改善案		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	市民の医療不安の解消に繋がる。また、市内の多くの医療機関が属している医師会に対する支援を行うことで、一層の感染拡大の防止と地域医療の継続を図ることができる。	
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	この事業は、地域医療体制を包括的に支援し、安心して医療機関を受診できる機会の維持及び確保をすることで、市民の健康の保持に寄与することにつながっている。受益者は、全市民となり、受益者負担を求めると必要がない。	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 令和3年度で終了。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了 *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	感染症対策室
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	感染症対策係	担当課長名	福嶋英樹	
	施策	1 心と体の健康づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 健康づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7160	一般	4	1	2	新型コロナウイルス感染症対策事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	実施方法		直営			事業分類		その他市民に対する事業			
事業計画	単年度のみ	事業期間	令和3年度		根拠法令 条例等	新型コロナウイルス感染症対策本部設置要綱					
	リーディングプロジェクト		該当なし			市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、佐野市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催し、市の対応方針を決定する。 また、市民等への感染症予防の啓発を市HP、広報紙、チラシの配布、防災無線、広報車、ケーブルテレビ等多様な媒体を用いて行う。		・佐野市新型コロナウイルス感染症対策本部会議を開催(国、県の方針に準じて、25回開催)。 ・市民等への感染症予防等の啓発(全戸配布、デジタル配信、街頭啓発、横断幕掲示等) ・抗原定量検査の実施 ・佐野市まん延防止対策費補助金、佐野市診療・検査体制強化補助金、佐野市民間救急サービス利用補助金を交付 ・新型コロナウイルス感染症自宅療養者等に関する個人情報の提供に関する覚書の締結 ・自宅療養者支援「自宅療養者向けハンドブック」作成・送付 希望者に生活日用品の支給 ・安足健康福祉センターへの専門職の応援派遣						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
感染症予防啓発を行った媒体数		件	-	-	-	9	15	
佐野市新型コロナウイルス感染症対策会議開催数		件	-	-	-	30	25	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
① 市民		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		① 市人口	人	-	-	-	117,706	116,982
目的								
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		感染防止対策の徹底を図る。						
成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
本市の新規感染者数		人	-	-	-	351	3,294	
クラスター発生件数		件	-	-	-	8	13	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
健康に関する知識を深め、健康づくりに取り組んでもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	-	-	-	70.7	72.8

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)			
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
投入量	国庫支出金	千円							46,910			109,806		
	県支出金	千円												
	地方債	千円												
	その他	千円							1,000			729		
	一般財源	千円							1,842			11,118		
	事業費計(A)	千円		0		0		0	49,752			121,653		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
											報償費	50	需用費	694
											需用費	9,799	役員費	68,305
											役員費	38,401	委託料	20,139
										委託料	489	備品購入費	1,760	
										備品購入費	0	負担金・補助金及び交付金	29,880	
										補助金	1,000	扶助費	876	
								公課費	13	公課費	0			
人件費	人								5		5			
のべ業務時間	時間								1,421		1,200			
人件費計(B)	千円		0		0		0	5,421			4,363			
トータルコスト(A)+(B)	千円		0		0		0	55,173			126,016			

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	健康医療部	担当課	感染症対策室	担当係	感染症対策係
-------	------------------	-----	-------	-----	--------	-----	--------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年度末より国内において新型コロナウイルスの感染が拡大し、市民の生命と健康を守るための様々な感染防止策を講じること、また、市民等への感染防止策の周知を行うことが必要となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国・県は感染状況に応じて方針を検討し対策を講じているため、佐野市も国・県の対応方針に基づき感染症対策本部会議を開催し、対応方針を決定している。 新型コロナウイルスは、変異株により感染力や症状が異なるため、その都度株の特徴を捉えた対策が必要になる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	令和元年度決算審査要望書にて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び医療・検査体制の充実についての要望が、また、令和3年6月議会では、検査体制の充実や補助制度の創設、家庭内感染防止対策への取り組みなどの要望が出されている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	若年層をターゲットにしたSNSの活用による感染拡大防止を呼びかける公告配信や、不安を払拭し安心して生活を送れるよう、無料の抗原定量検査の対象範囲の拡大を行った。また、医療機関の体制強化のための補助金や検査のための交通手段のない方への民間救急サービス利用補助金の創設など、感染防止策の方法を改善した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を守るとは、市の責務であり、対策本部において新型コロナウイルス感染症に係る市の対応方針を決定し感染拡大を防止すること、市民等へ感染予防の啓発等することは、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？
	市が行わなければならない	理由・改善案	対策本部による新型コロナウイルス感染症に係る市の対応方針の決定し感染拡大を防止すること、市民等への感染予防の啓発等は、市民が心身ともに健康でいきいきと生活できるようにするために市が行う必要がある。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	市民に感染予防等を理解してもらい、感染拡大を防止することが目的であるため妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	市民等への感染症予防に関する啓発方法を見直ししながら啓発を継続することで、健康づくりに取り組む市民を増やすことができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症予防に必要な経費であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	医師等により「検査の必要性がある」と言われた方が、交通手段がないために検査を受けに行けないという問題を解決するため、民間救急サービス利用の補助金を創設したが、スタッフの防護服等消耗品は個人負担をお願いしている。そのほかの感染拡大予防策は市の責務であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		新型コロナウイルス感染症が終息した場合、本事業は終了することができる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 今後も、関係機関と協議しながら感染状況に合わせた感染防止策を講じていく。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	新たな変異株が出現し、その度に感染者の急増につながるため、国や県の動向を注視しながら、感染状況に応じた対策を講じていく必要がある。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		新型コロナウイルスワクチン接種体制強化事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	感染症対策室
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	新型コロナウイルスワクチン接種担当		担当課長名	福嶋英樹
	施策	1 心と体の健康づくりの推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 健康づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7165	一般	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種体制強化事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度のみ	事業期間	令和3年度		根拠法令 条例等	佐野市新型コロナウイルスワクチン接種体制確保協力金交付要領		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		現金・現物給付事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
新型コロナウイルスワクチン接種を促進するため、ワクチンの接種を行う個別医療機関へ協力金を支給する。					<ul style="list-style-type: none"> 令和3年9月補正予算の議案提出 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保協力金交付要領制定 申請案内送付 申請書受付、審査 交付決定、支払い 						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
個別接種協力医療機関数					箇所					61	
補助金交付件数					箇所					57	
接種総回数					回					231,460	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内個別接種協力医療機関					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市内医療機関					数					171	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
新型コロナウイルス感染症ワクチンの接種を迅速に進めるため、協力する医療機関を増やす。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種率					%					86.45	
個別接種協力医療機関数					箇所					61	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
ワクチン接種を進め、心身ともに健康でいきいきと生活できるようにする。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
健康づくりに取り組んでいる市民の割合					%					72.8	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円					6,300			
	県支出金	千円					5,700			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	12,000			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									報酬	12,000
	人件費	人						2		
	のべ業務時間	時間					250			
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	909			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	12,909			

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種体制強化事業	担当部	健康医療部	担当課	感染症対策室	担当係	新型コロナウイルス接種担当
-------	-----------------------	-----	-------	-----	--------	-----	---------------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和3年7月、新型コロナウイルス感染症におけるワクチン接種を促進するため、同ワクチンの接種を行う個別医療機関への協力が栃木県で創設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	感染流行の波は第6波を迎え、ピークは越えたが、感染者数の減少はゆるやかである。国及び県は新型コロナウイルス感染症から市民の生命と健康を守るため、適宜、必要な対策を実施すると考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会から令和元年度決算審査要望書において、新型コロナウイルス感染症の感染予防、感染拡大防止及び新型コロナウイルス感染症に対応する医療・検査体制の充実にについて要望が出された。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を守るとは、市の責務であり、ワクチン接種を促進することは政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種は、市が主体となって実施するため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 ワクチン接種は市内医療機関等の協力を得て実施するものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 接種を行う個別医療機関へ協力を交付し接種体制を強化することは、接種率の向上に繋がる。県の補助金を利用し、接種を行う医療機関に交付する協力金であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 栃木県の制度に基づくものであり、市負担分の事業費は削減余地がない。また、人件費についても最低限のものであり削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 ワクチン接種においては市町村において実施するものであるため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	国が示す新型コロナウイルスワクチン接種の実施期間が終了したときに事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		新型コロナウイルスワクチン接種事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	感染症対策室
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	新型コロナウイルスワクチン接種担当		担当課長名	福嶋 英樹
	施策	1	心と体の健康づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	健康づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	7164	一般	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種事業						
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和2年度～ 年度		根拠法令 条例等	予防接種法						
	実施方法		一部委託			事業分類		健診・予防事業				
	リーディングプロジェクト		該当なし			市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
新型コロナウイルスワクチン接種体制の構築及び予防接種の実施 ・原則、住民基本台帳に記録されているものを対象に実施 ・かかりつけ医等による個別接種を中心に、市が設置する会場での集団接種で補完。高齢者施設等に対しては、嘱託医等による巡回接種を実施。 ・接種に係る情報の市民への提供						・令和3年1月18日、健康増進課内に新型コロナウイルスワクチン接種担当を設置 ・新型コロナウイルスワクチン接種実施計画策定 ・接種体制を構築するための佐野市医師会との協議及び各医療機関へのアンケート調査 ・高齢者優先接種で接種券作成(業者委託) ・健康管理システム改修 ・新型コロナウイルスコールセンターの開設(3月19日～) ・市民への周知(市有施設、医療機関へのチラシ配布、ホームページの掲載等) ・新型コロナウイルスワクチン接種(集団・個別) ※令和3年度より開始した事業は、3年度の取組み内容を記載してください。					
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
接種回数(初回接種、追加接種及び小児接種の合計)						回					231,460
個別接種協力医療機関数						箇所					61
集団接種会場数						箇所					5
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
① 住民基本台帳に記録されているもの ② 医療機関(病院・一般診療所)						対象指標					
						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
① 市人口						人					116,982
② 市内医療機関数(病院・一般診療所)						箇所					106
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
① 新型コロナウイルス感染症の発症を予防すると共に、死亡者や重症者の発生を抑制し、まん延防止を図る。 ② ワクチン接種の体制をつくる。						成果指標					
						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
① 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種率(初回接種完了率)						%					86.45
② 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種率(追加接種完了率)						%					43.07
③ ワクチン接種ができる医療機関数						箇所					61
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
ワクチン接種を進め、心身ともに健康でいきいきと生活できるようにする。						上位成果指標					
						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
健康づくりに取り組んでいる市民の割合						%					72.8

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円							22,111		988,944			
	県支出金	千円												
	地方債	千円												
	その他	千円									6,812			
	一般財源	千円									2,106			
	事業費計(A)	千円	0		0		0		22,111		997,862			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			需用費	2,514	報酬・職員手当等	45,686	役務費	5	需用費	5,607	委託料	17,282	役務費	14,652
			委託料	17,282	委託料	904,348	工事請負費	342	委託料	904,348	備品類入費	1,368	使用料及び賃借料	8,715
工事請負費			342	委託料	904,348	備品類入費	1,368	使用料及び賃借料	8,715	工事請負費	3,671	備品購入費	5,860	
備品類入費			1,368	使用料及び賃借料	8,715	工事請負費	3,671	備品購入費	5,860	償還金・探出金	9,323			
使用料及び賃借料			8,715	工事請負費	3,671	備品購入費	5,860	償還金・探出金	9,323					
償還金・探出金			9,323											
人件費	人							4		41				
のべ業務時間	時間							2,223		37,066				
人件費計(B)	千円	0		0		0		8,085		134,772				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		30,196		1,132,634				

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	担当部	健康医療部	担当課	感染症対策室	担当係	新型コロナウイルス接種担当
-------	-------------------	-----	-------	-----	--------	-----	---------------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和3年2月16日、厚生労働大臣より「予防接種法附則第7条第1項の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症に係る臨時の予防接種を行うことを指示する」との通知が出されたことにより開始された。厚生労働大臣の指示のもと、都道府県の協力により、市町村において実施するものである。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	2019年12月に中国の武漢ではじめて確認された新型コロナウイルスは、2020年1月には日本国内でも感染者が確認された。感染拡大が続く中、ワクチンが開発され、2021年2月14日に日本ではじめてファイザー社のワクチンが特別承認された。続いて5月21日にモデルナ社、アストラゼネカ社のワクチンが承認された。 新型コロナウイルスワクチン接種は、予防接種法の特別規定に基づき、厚生労働大臣の指示のもと、都道府県の協力により、市町村において実施される。実施期間は令和3年2月17日から令和4年2月28日とされた。 感染は流行の波を繰り返し、令和3年7月から9月には第5波に見舞われ、8月20日には全国の感染者が初めて25,000人を超えた。 令和3年12月1日、新規変異株発生に伴う第6波が懸念される中、厚生労働大臣指示や予防接種実施規則(昭和33年厚生省第27号)等の改正により、2回目接種後に時間の経過とともに低下するワクチンの効果を高めるための追加(3回目)接種が実施されることとなった。これにより、予防接種の実施期間は令和4年9月30日まで延長された。 感染第6波の中、令和4年2月10日の厚生科学審議会では、小児(5歳から11歳)への接種が、予防接種上の臨時接種に位置づけられ、3月から開始となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会令和3年2月定例会にて、新型コロナウイルスワクチン接種について一般質問があり、市民が安全で安心なワクチン接種ができるような体制構築を提案・要望された。 また、令和3年12月定例会では、65歳以上の高齢者の1回目接種の予約時に、電話が繋がりにくい等の混乱があったことから、3回目接種の予約の円滑化に向けた対策について一般質問があった。 令和4年2月定例会では、3回目接種及び小児接種について、安全性や有効性に関する情報の周知の必要性について一般質問があり、今後のさらなる関係機関との連携や効果的な施策の実施を要望された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	医師会との連携をとし、接種体制の充実を図っている。シミュレーションと協議を重ね、接種体制を構築していく。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 厚生労働大臣の指示のもと、都道府県の協力により、市町村において実施するものであるとされている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 厚生労働大臣の指示のもと、都道府県の協力により、市町村において実施するものであるとされている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 原則として、住民票基本台帳に記録されている者を対象とするとされている。また、ワクチン接種は市内医療機関等の協力を得て実施するものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 医師会との協議により、接種体制を検討している。シミュレーションと協議を重ね、接種体制を構築していく。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 佐野市医師会と連携し、個別接種及び集団接種を行う。前例のないワクチン接種を実施するため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 国からの指示で、全額公費負担となっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	国が示す新型コロナウイルスワクチン接種の実施期間が終了したときに事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 佐野市医師会との協議により、接種体制の見直しを随時実施していく。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	接種体制構築と見直しのため、佐野市医師会との協議を随時行っていくことが必要となる。 個別接種及び集団接種等を実施するためには多くの従事者が必要となる。特に問診を行う医師の不足が問題となっている。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	感染症対策室
	政策	1 健康で安心して暮らせるまちづくり					担当係	新型コロナウイルスワクチン接種担当			
	施策	1 心と体の健康づくりの推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 健康づくりの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	7166	一般	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	令和3年度		根拠法令 条例等	佐野市新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業費補助金交付要綱				
	実施方法		直営		事業分類		現金・現物給付事業				
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
新型コロナウイルスワクチン接種を促進するため、市が設置する集団接種会場に医師・看護師等の医療従事者を派遣する医療機関に補助金を交付する。						<ul style="list-style-type: none"> 令和3年9月補正予算の議案提出 佐野市新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業費補助金交付要綱制定 申請案内送付 申請書受付、審査 交付決定、支払い 						
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
集団接種協力医療機関数						箇所					131	
補助金交付件数						数					24	
接種総回数						回					231,460	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市が設置する集団接種会場に医師・看護師等の医療従事者を派遣する医療機関						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市内医療機関数						数					171	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
医療従事者を派遣していただくことで、新型コロナウイルスワクチンの集団接種を進める。						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種率						%					86.45	
補助金を交付した医療機関						数					24	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
ワクチンの接種を進め、心身ともに健康でいきいきと生活できるようにする。						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
健康づくりに取り組んでいる市民の割合						%					72.8	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円									2,848	
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		2,848	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											補助金	2,848
	人件費	人									2	
のべ業務時間	時間									350		
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		1,273		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		4,121		

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業	担当部	健康医療部	担当課	感染症対策室	担当係	新型コロナウイルスワクチン接種担当
-------	--------------------------	-----	-------	-----	--------	-----	-------------------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和3年7月、新型コロナウイルスワクチン接種を促進するため、市町が設置する集団接種会場へ医療従事者を派遣する医療機関への補助金が栃木県で創設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	感染流行の波は第6波を迎え、ピークは越えたが、感染者数の減少はゆるやかである。国及び県は新型コロナウイルス感染症から市民の生命と健康を守るため、適宜、必要な対策を実施すると考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会から令和元年度決算審査要望書において、新型コロナウイルス感染症の感染予防、感染拡大防止及び新型コロナウイルス感染症に対応する医療・検査体制の充実にについて要望が出された。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 新型コロナウイルス感染症から市民の生命及び健康を守るとは、市の責務であり、ワクチン接種を促進することは政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種は、市が主体となって実施するため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 集団接種会場に医師や看護師を派遣した医療機関の損失を補填し、派遣しやすい環境を整備することで、接種を進めるため。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 時間外、休日の医療機関から、集団接種会場に医療従事者を派遣した場合の損失を補填し、派遣しやすい環境とすることは接種率の向上に繋がる。 県の補助金を利用し、医療機関の損失を補填するものであり、交付の条件や金額も限定されているため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 栃木県の制度に基づくものであり、市負担分の事業費は削減余地がない。 また、人件費についても最低限のものであり削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 ワクチン接種においては市町村において実施するものであるため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	国が示す新型コロナウイルスワクチン接種の実施期間が終了したときに事業終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		事業者等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10499	一般	7	1	2	事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策					
	事業計画	単年度繰り返し		事業期間	令和2年度～ 年度		根拠法令等	佐野市事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策費補助金交付要綱、佐野市事業所等新しい生活様式定着支援補助金交付要綱			
								市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意的事業・義務的事业		任意的事業			
							実施方法		直営		
							事業分類		支援事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
市内事業所における感染症予防対策に対し支援を行う。 ・事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策費補助金 食料品等の生活必需品を扱う事業所を支援するため、感染症予防対策の実施に要する経費を定額補助 法人10万円、個人5万円 ・事業所等新しい生活様式定着支援補助金 「新しい生活様式」の定着のため、不特定多数の市民と接する機会のある事業所を市内に持つ事業者が行う、国・県・市で定めたガイドラインに基づいた感染症予防対策への取組みに要する経費を定額補助 法人5万円、個人2万円 ・とちまる安心認証取得促進奨励金 感染防止対策の徹底と社会経済活動の両立を図るため、栃木県が実施する「とちまる安心認証」を受けた飲食店に対し、奨励金を交付 店舗の延床面積が200㎡を超える店舗 10万円 店舗の延床面積が200㎡以下の店舗 5万円		事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策費補助金の交付件数 0件 事業所等新しい生活様式定着支援補助金 54件 とちまる安心認証取得促進奨励金 206件						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
		件	-	-	-	954	260	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市内中小企業者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		市内事業所数	社	-	-	-	6,236	6,236
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
目的 新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援が受けられる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		感染予防・新しい生活様式に取り組む事業所数	社	-	-	-	954	260
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
経営の安定を図る。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		制度融資利用件数	件	-	-	-	772	333
		各種補助制度補助件数	件	-	-	-	4,339	2,794

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円				45,490	13,930	
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円					1,000	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	45,490	14,930	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							負担金、補助及び交付金	45,490
	人員費	正規職員従事人数	人				2	1
	のべ業務時間	時間				300	150	
	人員費計(B)	千円	0	0	0	1,091	545	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	46,581	15,475	

事務事業名	事業者等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	--------------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症が拡大していることから、市内事業者の感染予防に対する取組みや新しい生活様式の定着を支援する取組みを支援する目的で令和2年度に補助金を創設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた市内事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	意見・要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市内中小企業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援を行うことは、経営の健全化、安定につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	全国的に新型コロナ感染症の感染拡大による影響を受ける中で、中小企業の経営健全化、円滑な運営を支援することは、市民生活の健全・安定化につながるものであり、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本事業は一事業の中で各種支援策を包括しており、各々の対象と意図が明確になっており見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	新型コロナ感染症の感染拡大の事業者支援として一定の成果が出ているが、今後感染症が長期化するにつれて事業内容を見直すことでさらなる成果向上が見込める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	事業費は、補助金の予算について、実績に応じて削減する余地はある。 人件費は、各種補助金の申請に関する電話対応、窓口対応、議会対応等に要する最低限度の経費であり、これ以上削減することはできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の受益者は市内中小企業者であり、受益者負担を求めない事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策費補助金はすでに終了。事業所等新しい生活様式定着支援補助金は本補助金等の活用により、対象となる市内事業所が国・県・市で定めたガイドラインに基づいた感染予防対策への取組みを実施すれば終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10659	一般	7	1	2	新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	R2年度～		根拠法令等	-佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則、佐野市新型コロナウイルス感染症に係る事業資金借入金返済利子補助金、佐野市新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置等支援金支給要綱、佐野市新業態開拓支援補助金交付要綱 外					
	実施方法		直営		事業分類		支援事業		該当なし		
	リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約		該当なし		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者の支援のため、各種経済対策を実施する。 ○佐野市緊急景気対策資金(市制度融資) 限度額500万円、融資期間5年以内1.0%、7年以内1.2% 信用保証料、返済利子を市が全額補助 ○新業態開拓支援補助金 国・県の支援を受けた事業者に対し、自己負担分を補助 ○緊急事態措置等影響事業者支援金 事業者の経営安定を図るため、国が実施する月次支援金に上乗せの支援金を給付 ○事業継続相談事務補助金 佐野商工会議及び佐野市あそ商工会が市内事業者に対して助言や相談等の事務に要する経費の一部を補助 ○さのまるテイクアウトプロジェクトの実施 ○プレミアム付き商品券の発行・販売及びキャッシュレスキャンペーンを実施する団体への支援	【令和4年3月末時点実績】 ・佐野市緊急景気対策資金の融資件数 223件 ・新業態開拓補助金の交付件数 89件 ・緊急事態措置等影響事業者支援金の支給件数 288件 ・さのまるテイクアウトプロジェクトの実施 HP掲載数111店舗 ・プレミアム付商品券の発行 ・キャッシュレスキャンペーンの実施						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	佐野市緊急景気対策資金を利用した事業所数	社	-	-	-	692	223

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内中小企業者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市内事業所数	社	-	-	-	6,236	6,236

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援が受けられる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市の支援制度を活用した事業所数(累計)	社	-	-	-	4,339	2,794

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	制度融資利用件数	件	-	-	-	772	333
	各種補助制度補助件数	件	-	-	-	4,339	2,794

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)		
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
投入量	国庫支出金	千円							343,285		227,824		
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円							796,580		1,054,214		
	一般財源	千円							213,328		16,227		
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	1,353,193		1,298,265		
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
										補助金	487,927	補助金	101,268
										交付金	80,444	交付金	91,619
										貸付金	796,580	貸付金	1,020,040
										補償金	0	補償金	337
												積立金	85,000
人件費	人							4		2			
のべ業務時間	時間							1,440		720			
人件費計(B)	千円		0	0	0	0	0	5,237		2,618			
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	0	0	0	1,358,430		1,300,883			

事務事業名	事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	--------------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和2年当初から市民生活に深刻な影響を与えている新型コロナウイルス感染症の渦中において、市内事業者の事業継続・経営の安定を図るために事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応だった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	商工団体より、消費喚起のためのプレミアム付商品券を実施して欲しいという要望はある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	国の月次支援金への上乗せ支給やキャッシュレスキャンペーン実施等新たな事業者支援に取り組んだ。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市内中小企業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援を行うことは、経営の健全化、安定につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	全国的に新型コロナ感染症の感染拡大による影響を受ける中で、中小企業者の経営健全化、円滑な運営を支援することは、市民生活の健全・安定化につながるものであり、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本事業は一事業の中で各種支援策を包括しており、各々の対象と意図が明確になっており見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	新型コロナ感染症の感染拡大の事業者支援として一定の成果が出ているが、今後感染症が長期化するにつれて事業内容を見直すことでさらなる成果向上が見込める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 事業者等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業 外 新型コロナウイルス感染症に関する事業者支援事業があるが、目的が異なる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症の収束が見込まれれば事業縮小となり、事業費が削減できる。 人件費は、各種補助金の申請に関する電話対応、窓口対応、議会対応等に要する最低限度の経費であり、これ以上削減することはできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の受益者は市内中小企業者であり、受益者負担を求めない事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かい、市内の事業者の経営が安定し、円滑な事業活動が実施できる状況になった場合、本事業を終了することができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名	事業所等新型コロナウイルス感染症事業継続計画策定支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	------------------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による市内中小企業者の事業継続を支援のために、令和3年度に補助金を創設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた市内事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応だった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	意見・要望等はないが、本市では令和元年東日本台風で多くの事業者が被災したことから、事業者における事業継続計画(BCP)の重要性が認識されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	コロナ禍における市内中小企業者の事業継続支援を行うことは、経営の健全化、安定につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	全国的に新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受ける中で、市内中小企業の経営健全化、円滑な運営を支援することは、市民生活の健全・安定化につながるものであり、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の発生等の自然災害に備えた事業継続計画を策定することは、経営の安定化に繋がる取り組みであることから、市として支援するべきものであり事業化に至った。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	事業継続計画の必要性は認識されているが、策定まで至らない事業者が多いことから、商工団体と連携した事業の周知等により事業継続計画(BCP)策定事業者数増加につながる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名 新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業 外 新型コロナウイルス感染症に関する事業者支援事業があるが、目的が異なる。
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	奨励金申請に対する必要最低限の事業費(奨励金)、人件費のみであることから削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	この事業の受益者は市内中小企業者であり、受益者負担を求める事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
			企業における事業継続計画(BCP)の策定が定着した際には本奨励金が廃止となる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		新しい働き方環境整備促進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	産業政策係		担当課長名	塩野目 裕
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	5 企業誘致の促進					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10660	一般	7	1	1	新しい働き方環境整備促進事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	令和2年度～		根拠法令等	佐野市産業立市推進基本計画 佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 まち・ひと・しごと創生基本方針(内閣府) 佐野市新しい働き方環境整備費補助金		実施方法		直営	
	事業区分		リーディングプロジェクト		該当		事業分類		計画策定・管理事業		
	事業区分		市長市政公約		1-①-2						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		<ul style="list-style-type: none"> ○新しい働き方環境整備費補助金 市内の空き物件などを活用し、サテライトオフィスやコワーキングスペース等を開設するために必要な設備等の改修・整備を行った事業者や物件所有者を対象に、要した経費の一部を補助する。 ○サテライトオフィス等立地促進奨励金 市内でサテライトオフィス等を設置し、運営する事業者に対し、運営にかかる費用の一部を支援する。 ○事業所等新しい働き方導入促進補助金 ・リモートワーク用機器等の導入補助 新しい働き方を推進し、テレワークに取り組む市内事業者に対し、従業員が利用するリモートワーク用機器等の導入を支援する。 ・市内民間施設(コワーキングスペース)等活用促進補助 テレワークに取り組む市内事業者の従業員による民間運営の市内コワーキングスペース等の利用促進を支援する。 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
補助金交付件数		件	-	-	-	4	18
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)		対象指標					
<ul style="list-style-type: none"> ・佐野市内で空き物件をオフィス用にリノベーションする所有者・事業者 ・市外から佐野市へサテライトオフィス等を開設し進出しようとする事業者 ・市内での創業を目指そうとする方 ・市内でテレワークをしようとする方 		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
空き物件の活用相談件数		件	-	-	-	59	65
東京圏の事業所数		社	-	-	-	1,440,297	1,440,297
市人口(代替指標)		人	-	-	-	117,706	116,982
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標					
<ul style="list-style-type: none"> ・空き物件をテレワーク用に整備・運営する ・市内にサテライトオフィス等を開設する 		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
テレワーク用オフィスへの改修件数		件	-	-	-	4	8
サテライトオフィス等の開設件数		件	-	-	-	4	6
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)		上位成果指標					
市外からの企業立地、市内での事業活動や新たな創業が図られ、地域経済が活性化するとともに、移住・定住者が増加する。		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
起業届出件数(本社市外)		件	-	-	-	88	80
工場用地バンクを利用した契約数(累計)		件	-	-	-	1	0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
	国庫支出金	千円				4,353	7,407		
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円					1,653		
	事業費計(A)	千円	0	0	0	4,353	9,060		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
							委託料	998	負担金、補助及び交付金
							負担金、補助及び交付金	3,355	
人件費	正職員従事人数	人					1	1	
	のべ業務時間	時間					80	80	
人件費計(B)	千円		0	0	0	291	291		
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	0	4,644	9,351		

事務事業名	新しい働き方環境整備促進事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	----------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	総合計画のリーディングプロジェクトに位置付けられた「産業立市」の構想を具体的に表現し、その進展を図るための考え方や戦略等を明示した「産業立市推進基本計画」が策定され、「戦略的な企業誘致による雇用の創出」を実現するため、産業団地への企業誘致だけでなく、情報技術の高度化により首都圏以外でも事業展開が可能なサテライトオフィスの誘致や、オフィス系起業のきっかけとなる場の設置の必要性が位置づけられたため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的な少子高齢化を背景に、自治体の活力を維持するための競争は激しさを増している。まちひとしごと創生総合戦略においても、「安定したしごとをつくる」「新しい人の流れをつくる」ことが求められている。また、市内の産業団地が全て完売となり、分譲可能な区画がなくなったことから、新たな視点に立った企業誘致が必要となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会において、新たなリーディングプロジェクトである産業文化立市について、定住促進に結び付くよう総合的に取り組むよう質問があった。また、コロナウイルス感染症の影響で社会情勢が劇的に変化するなか、これを大きなチャンスと捉え、本市の地域特性や地理的優位性を活かし、テレワークの場としてのサテライトオフィス、コワーキングスペースの設置など、新たな働き方を見据えた企業誘致を積極的に推進するよう要望があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	令和2年度に事業開始となった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	オフィス系企業やサテライトオフィスの誘致や、起業のきっかけとなるインキュベーションオフィスやコワーキングスペース等の設置が図られることで、市内での新たな事業や雇用等が創出され地域経済が活性化が図られるため、魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくりにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	産業立市の進展を図るため、新たな働き方による企業の誘致や創業機会の確保を図ることは、本市の産業振興、雇用の創出、財政基盤の強化に結びつくため市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市外から佐野市内へサテライトオフィス等を開設し進出しようとする事業者や、市内での創業を目指す方、市内でテレワークをしようとする方向けに、市内空き物件をリノベーションし活用が促進されることで、市内での新たな働き方による事業や雇用等が創出され、地域経済が活性化するため、佐野市のリーディングプロジェクトである産業立市推進の進展につながる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	サテライトオフィス等の開設が進み市内に施設が点在していく中で、施設の運営支援と施設の利用促進を図ることで、新しい働き方の定着をさらに促進することができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	より多くの市外企業や市民・市内事業者等に補助金を活用してもらうことで、初期コストを抑えながら民間活力を活用しながら効果的な新しい働き方の環境整備が図られる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費・人件費ともに削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	環境整備にかかる経費の一部補助で上限額を定めているため、受益者負担は適正である。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	首都圏からのサテライトオフィスを佐野市内に開設する企業や、市内でのオフィス系創業者やコワーキングスペースの利用者が増加し、本事業がなくても自主的な立地や交流の推進により市内経済の活性化が図られるようになれば、工場用地関連施策と統合・拡充し、それぞれ連携しながら企業誘致ができるようになれば、事業を終了することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名	事業所等新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	-------------------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による市内中小企業者の事業継続を支援のために、令和3年度に補助金を創設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた市内事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応だった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けた事業者から事業継続のためには市の支援が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市内中小企業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援を行うことは、経営の健全化、安定につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	全国的に新型コロナ感染症の感染拡大による影響を受ける中で、中小企業の経営健全化、円滑な運営を支援することは、市民生活の健全・安定化につながるものであり、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本事業は一事業の中で各種支援策を包括しており、各々の対象と意図が明確になっており見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	新型コロナ感染症の感染拡大の事業者支援として一定の成果が出ているが、今後感染症が長期化するにつれて事業内容を見直すことでさらなる成果向上が見込める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	支援金申請に対する必要最低限の事業費、人件費のみであることから削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の受益者は市内中小企業者であり、受益者負担を求めない事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かい、市内の事業者の経営が安定し、円滑な事業活動が実施できる状況になった場合、本事業を終了することができる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"> </td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
					コスト																		
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		新型コロナウイルス感染症対策佐野新都市バス支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事前評価(A・C表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	2 地域資源を活かしたまちづくり					担当係	まちなか活性化係	担当課長名	塩野目 裕
	施策	1 中心市街地及び地域市街地の活性化				事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	基本事業	1 中心市街地の賑わい創出					実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	10669	一般	7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策佐野新都市バス支援事業				
事業計画	単年度のみ	事業期間	R3年度～ 年度		根拠法令 条例等	・佐野新都市バス事業連絡協議会設置要綱 ・佐野新都市バス事業連絡協議会運営要綱				
						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
佐野新都市と中心市街地を循環する「佐野新都市線(万葉浪漫バス)」は、中心市街地活性化、観光誘客の増進、交通渋滞の緩和、来場者の利便性向上及び雇用の確保等の観点から重要な路線であるため、新型コロナウイルス感染拡大が続く中、市民生活上の移動手段確保の観点から、運行継続を支援する。 【内容】 本路線において採られる感染防止対策や旅客数増加のために要する経費相当額の補助金を交付。 ・感染防止設備取得、車両消毒 ・車両修繕 ・感染防止、利便性向上のための設備導入(交通系ICカード導入等)		令和2年3月頃から感染拡大が始まった新型コロナウイルス感染症の影響により、旅客が大きく減少した結果、令和2年度収支決算は12,999千円の赤字となった。 こうした中、令和3年度に佐野新都市バス事業連絡協議会を3回開催し、令和2年度分の赤字については協議会において負担することで意見集約がなされ、本市は、「新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金」を活用の上、本路線において行われた感染防止対策や旅客数増加のために要した経費相当額の補助金を交付することとした。 【構成団体別負担額】 佐野市:11,300,000円、関東自動車株式会社:700,000円、佐野プレミアム・アウトレット:500,000円 イオンモール佐野新都市:500,000円					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
仕業数(車両台数及び運転士人数)		仕業					3
1日運行回数		便					24
感染防止対策を講じた車両台数		両					4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

1 市民、通勤通学利用者及び観光客 2 佐野新都市線		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		市人口	人					116,982
		1日運行回数	人					24
		観光客入込客数	千人					6,503

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

・中心市街地と佐野新都市地区の移動手段を確保する。		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		佐野新都市線利用者数	人					127,744
		佐野新都市線収支率(運賃収入/運行経費)	%					66.57

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

・利用客を安定的に確保することにより、運行継続を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		市街地活性化施設及び公共交通機関の年間利用者数	人					158,529

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(2月補正後予算額)		R3年度(査定後予算額)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										11,300
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	11,300
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											補助金	11,300
	人件	正規職員従事人数	人							0		2
費	のべ業務時間	時間							0		720	
費	人件費計(B)	千円							0		2,618	
	トータルコスト(A)+(B)	千円							0		13,918	

事務事業名	佐野新都市バス事業協議会支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	まちなか活性化係
-------	------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、旅客が大幅に減少した結果、令和2年度の佐野新都市線収支決算において、支出が収入を大きく上回る状況に陥り、令和3年度も依然として厳しい運行を強いられていることから、佐野新都市バス事業連絡協議会における当該年度の事業費負担に関する議論を契機に開始する運びとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	佐野新都市線は、新型コロナウイルス感染拡大前の平成30年度まで年間18万人台の旅客を輸送していたが、令和元年度は「令和元年東日本台風」の影響による大雨災害や、年度末のコロナまん延により16万8千人まで減少、令和2年度は緊急事態宣言発出による外出自粛や、感染防止対策として3密回避が推奨された結果、いわゆる密室となるバスの利用が敬遠されたため、12万8千人まで落ち込んだ。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野新都市バス事業連絡協議会を構成するイオンモール佐野新都市や佐野プレミアム・アウトレットからは、国・県等の要請に基づく外出自粛によって旅客が減少したことに鑑み、国の地方創生臨時交付金を活用して市が支援額の大半を負担することに歓迎する声がある。一方、経営状況が厳しいのは協議会を構成する各社も同様であることから、令和4年度以降は従前同様に協議会構成員が事業費負担する仕組みを改め、赤字に転換するための運行改善策の実施を強く求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事業を通して、中心市街地と新都市地区を結ぶ市内バス路線の要である佐野新都市線の安定的な運行を図ることは、利用者の利便性向上につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	本路線の事業主体は関東自動車株であるが、公共交通の利便性向上や事業の継続性を図るための対策を講じる佐野新都市バス事業連絡協議会に市が参画し、必要な支援を行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	バスを利用する市民、通勤通学者及び観光客等の利用客を安定的に確保し、本路線の運行継続が図れば、本路線が佐野新都市から中心市街地を循環することに鑑み、中心市街地のにぎわい創出にもつながることが期待できるため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	利用促進策を講じ、利用客が回復することにより運賃収入が増加し、安定的な運行が確保されれば、成果向上は可能であると考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、佐野新都市線の旅客が大幅に減少し、収支も悪化したため、補助金交付に至ったものであるから、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	この事業は、佐野新都市線の安定的な運行を図るための事業であり、受益者は市民及び観光客であるため、受益者は特定されず、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 新型コロナウイルス感染が終息し、佐野新都市線の赤字が解消される時。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①令和4年度以降は協議会構成員が事業費負担する仕組みを改め、佐野新都市線の収支を赤字に転換の上、安定的な運行継続を図れるよう、令和4年度以降は佐野新都市線の仕業数を3仕業から2仕業へ縮小、ダイヤを24便から14便へ縮小、運賃(最大)を220円から310円へ値上げする。 ②協議会構成員が利用促進策を検討の上、実施する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	今後、感染拡大により再度の外出自粛が要請された場合、乗降客数の変化を見極め、速やかに減便等の対応が取れるよう、事業主体である関東自動車株式会社と緊密に連携を図る必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		文化協会新型コロナウイルス感染症対策支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	産業文化ポーツ部	担当課	文化推進課
	政策	3 歴史・文化を守り育てるまちづくり					担当係	文化推進係	担当課長名	上岡幸宏	
	施策	1 文化芸術活動の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	2 文化芸術団体との連携・支援					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2130	一般	2	1	17	文化協会新型コロナウイルス感染症対策支					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	R3年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市文化協会新型コロナウイ ルス感染症対策事業費補助金交 付要領		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		支援事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
文化協会会員や事業参加者の新型コロナウイルス感染を予防し、事業活動が安全に行えるよう支援する。 ※佐野市文化協会とは、文化及び芸術活動を通じて、文化団体相互の連携を図り、広く市民参加を求めて、市民文化の向上を期することを目的とした団体である。		文化協会の活動時やイベント時における、感染予防に係る対策に係る経費について補助金を交付した。 (市の活動) ・文化協会に補助金を支出するための手続を行う。 ・市民文化祭の共催(前期・後期) (佐野市文化協会の活動) 総会、市民文化祭(前期・後期)、各部門の活動推進、佐野桜の配布、市長への文化提言、機関紙「さの文化」の発行、佐野市文化協会表彰式、両毛5市、県南文化協会関係事業等						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		交付件数	件					1
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
佐野市文化協会		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		文化協会の正会員数	人					1,280
		文化協会加入団体数	団体					84
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
新型コロナウイルスの感染予防支援を行うことにより、文化協会の活動再開及び継続を図る。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		文化協会が実施する事業の参加者数及び入場者数	人					2,963
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
文化芸術・伝統芸能の核となる団体の充実を図る		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		文化芸術活動団体登録数	団体					96

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円					1,000			
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	1,000			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									補助金	1,000
	人件費	人						3		
のべ業務時間	時間						10			
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	36			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	1,036			

事務事業名	文化協会新型コロナウイルス感染症対策支援事業	担当部	産業文化ポーツ部	担当課	文化推進課	担当係	文化推進係
-------	------------------------	-----	----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルスの感染症の蔓延により、活動の休止や停滞が生じことや、活動に携わる市民の安全の確保が生じたため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	活動を行う上で必要な感染対策を施すことができ、活動の停滞を防ぐことができ会員の士気の向上につながっているなどの声がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	コロナ禍において、感染防止対策をとりながら、活動を再開できるように支援することは、市民の文化芸術の活発な活動を促進することとなり、政策体系に沿うものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	広く市民の文化芸術活動を支援することは、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	広く市民参加を求めて、市民文化の向上を期することを目的とした団体である文化協会に補助金を交付し、文化協会の事業に合った対策を講じることが最適であるため、成果向上余地はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	文化協会の意見要望を再確認し、さらなる感染対策を追加することで、安全に活動を進められる効果がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	新型コロナウイルス感染対策のための整備状況と感染状況を精査することで、削減の余地はある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	新型コロナウイルス感染対策のための事業であるため、受益者負担は適当でない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 新型コロナウイルスの対策が充実したときに、完了する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 感染状況や市の感染対策の方針と協会が実施している新型コロナウイルスの感染対策の方法を整理し、今後必要となる感染対策を取捨選択し、コストの削減に繋げる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	特に無
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		体育協会新型コロナウイルス感染症対策支援事業費					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)				
政策体系	基本目標	2 新たな流れの創造による賑わうまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	スポーツ推進課		
	政策	2 スポーツを軸とした人々が集まるまちづくり						担当係	市民スポーツ係	担当課長名	須藤 栄作		
	施策	2 生涯スポーツ・競技スポーツの振興とスポーツ環境の整備						新規事業・継続事業		新規事業			
	基本事業	1 生涯スポーツの推進						実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	15090	一般	10	5	1	体育協会新型コロナウイルス感染症対策支援事業							
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事业		任意的事業		実施方法		直営	
		事業分類		支援事業		リーディングプロジェクト		該当なし		市長市政公約			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間		R3年度～		根拠法令 条例等					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
佐野市スポーツ協会が行うスポーツ大会に関して、新型コロナウイルス感染症感染防止対策費用の支援を行う。 ①協会は、補助金交付申請を行う。 ②市は実施計画を確認し補助する。 ③協会は、実績報告を提出する。 ④市は実績について確認を行う。		補助対象事業者:佐野市スポーツ協会 ・手指消毒用品の購入 ・非接触式体温計の購入 ・事務所内にアクリル板の設置					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
登録支部数		支部	19	19	19	19	19
登録競技団体数		団体	20	20	20	20	21

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

スポーツ大会に参加する市民		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
市人口		人		120,018	119,348	118,450	117,706	116,982

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市で開催されるスポーツ大会からの新型コロナウイルス感染者を出さない		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
各支部・専門部が行った事業数		事業		198	197	82	11	12

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民一人1スポーツの推進につながる		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
週に1回以上スポーツ・レクリエーションに親しんでいる市民		%		41.3	41.7	41.5	40.9	42.4

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									1,000	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		1,000	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											補助金	1,000
	人件費	人									1	
のべ業務時間	時間									50		
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		182		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		1,182		

事務事業名	体育協会新型コロナウイルス感染症対策支援事業費	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	スポーツ推進課	担当係	市民スポーツ係
-------	-------------------------	-----	-----------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・コロナ禍において大会やイベントを開催する場合、感染防止対策を実施する必要があることから始まった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・感染防止対策として、検温の実施や手指消毒の徹底などを行うことで、参加者の意識が高くなり、風邪等も引かなくなった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	・感染防止対策として、手軽に手指消毒や検温ができるようにしてほしい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	・参加者が安全安心に大会・イベントに参加できることから結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	・市民一人1スポーツの観点から市スポーツ協会が大会・イベントを開催することから市はバックアップする必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	・感染防止対策が参加者へ浸透していることから見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	・市スポーツ協会主催の大会から感染者の報告は受けていないため、今後も継続する必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	・感染対策は常に行う必要があり、また、今後イベント等は増えてくるため削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	・市は、市民が新型コロナウイルスに感染しないようにする必要があることから受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 新型コロナウイルス感染症の特効薬が開発された場合、安全に大会等を開催できることから事業終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		小学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	末吉真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13207	一般	10	2	1	小学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	R3年度		根拠法令 条例等	学校保健特別対策事業費 補助金交付要綱				
							実施方法		直営		
							事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことに伴い、学校運営上必要な感染症対策を行うため、保健衛生用品等を購入する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、小学校の特別教室等に二酸化炭素濃度測定器、サーキュレーター、大型冷風扇、消毒液を設置する。また感染防止のため保健衛生用品(消毒液、石鹸液等)を購入。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	小学校数 (義務教育学校前期課程を含)	校	26	26	26	21	21

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

①佐野市立小学校 ②小学校に通う児童数 ③小学校に勤務する教職員数	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	小学校数	校	26	26	26	21	21
	児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,473
	教職員数	人	457	460	463	427	431

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

児童の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学校施設、備品等の安全性、機能が保たれている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	-	5.2	5.2	0.9	0.9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									8,320	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円									8,530	
	一般財源	千円									0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		16,850	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											消耗品費	11,466
											備品購入費	5,384
正規職員従事人数	人									3		
のべ業務時間	時間									200		
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		17,577		

事務事業名	小学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業	担当部	教育部	担当課	学校管理課	担当係	学校管理係
-------	-----------------------	-----	-----	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことにより、引き続き学校運営上必要な感染症対策を講じるため
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	感染症拡大の状況により、感染症予防対策を継続的に講じる必要がある
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	教職員・保護者から学校運営上必要な感染症予防対策を行うための保健衛生用品等の整備を求められている

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	感染症予防対策を講じて学校運営が滞りなく行われれば、児童生徒が学習意欲を持って授業に取り組むことができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	学校の設置者である市が学校を管理しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	学校運営上必要な感染症対策の保健衛生用品等を整備するため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業は、学校運営上必要な感染症対策の保健衛生用品等を整備するため学校長からの要望で消耗品等の購入を進める事業であり、やり方・進め方を見直す必要はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	*類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は国負担であり、人件費も最小限であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市立学校へ通う児童生徒のための事業であり、設置者である市が実施しなければならないため、受益者負担は求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	学校管理課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学校管理係	担当課長名	末吉真一	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13207	一般	10	2	1	中学校新型コロナウイルス感染症対策予防事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間	R3年度		根拠法令 条例等	学校保健特別対策事業費 補助金交付要綱		実施方法		直営
									事業分類		支援事業
									リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
学校保健特別対策事業費補助金に学校教育活動継続支援事業が新設されたことに伴い、学校運営上必要な感染症対策を行うため、保健衛生用品等を購入する。		新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、中学校の特別教室等に二酸化炭素濃度測定器、サーキュレーター、大型冷風扇、消毒液を設置する。また感染防止のため保健衛生用品(消毒液、石鹸液等)を購入。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
中学校数 (義務教育学校後期課程を含)		校	9	9	9	9	9

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 佐野市立の各中学校 ② 中学校に通う児童数 ③ 中学校に勤務する教職員数	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	市立中学校数	校	9	9	9	9	9
	生徒総数	人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,601
	教師総数	人	224	227	219	221	224

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

生徒の学習環境及び教職員の就業環境の充実を図る。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	学習環境が整備されている学校の割合	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

施設、備品等の安全性、機能が保たれている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	人	-	5.2	5.2	0.9	0.9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									3,840	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円									3,930	
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		7,770	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											消耗品費	5,625
											備品購入費	2,145
正規職員従事人数	人									3		
のべ業務時間	時間									200		
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		8,497		

事務事業名		小学校新型コロナウイルス感染症対策学校行事支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学務係	担当課長名	永松啓輔	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
		一般	10	2	2	小学校新型コロナウイルス感染症対策学校行事支援事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			その他市民に対する事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
学校行事実施日前に、参加する児童及び教職員の検査を実施することを支援し、児童が安全に安心して参加することができるようにする。					高感度抗原定量検査 実施機関: 公益財団法人栃木県保健衛生事業団 実施日: 宿泊学習出発前2日までの間 実施人数: 1,475人 結果: 全員陰性						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
佐野市立小学校数					校					20	
佐野市立中学校数					校					8	
佐野市立義務教育学校数					校					1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
学校の宿泊学習に参加する児童及び引率者					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
児童数					人					1,925	
教職員数					人					148	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
新型コロナウイルス感染症感染拡大の不安を払拭し、児童が安全に安心して学校行事に参加することができる					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
実施回数					回					28	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度					点					-1.2	
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度					点					-0.7	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円					15,414			
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	15,414			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									役員費	15,414
	正職員従事人数	人						3		
のべ業務時間	時間						100			
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	364				
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	15,778				

事務事業名	小学校新型コロナウイルス感染症対策学校行事支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	---------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	各学校で計画している学校行事について、当該校から新型コロナウイルス感染症陽性者が確認されることで学校行事が中止となることや、学校行事中に参加者の中で感染が広がってしまうことを、不安に思っている児童生徒及び保護者が多くいる
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、生活様式が変化した
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	検査の実施を求める保護者が多かった

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	児童が安心して学校行事に参加することが出来る
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	児童の安全、は市が守ることが必要
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	児童が安心して学校行事に参加するためには妥当である
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	全員陰性であり、安心して参加できた
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	感染拡大を防ぐために検査は必要
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	児童の安全安全を守るためには受益者負担を求められない
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
単年度事業				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中学校新型コロナウイルス感染症対策学校行事支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学務係	担当課長名	永松啓輔	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
		一般	10	3	2	中学校新型コロナウイルス感染症対策学校行事支援事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		その他市民に対する事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
学校行事実施日前に、参加する生徒及び教職員の検査を実施することを支援し、生徒が安全に安心して参加することができるようにする。		高感度抗原定量検査 実施機関: 公益財団法人栃木県保健衛生事業団 実施日: 宿泊学習出発前2日までの間 実施人数: 1,003人 結果: 全員陰性					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
佐野市立中学校数		校					8
佐野市立義務教育学校数		校					1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

学校の宿泊学習に参加する生徒及び引率者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
生徒数			人					1,771
教職員数			人					100

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

新型コロナウイルス感染症感染拡大の不安を払拭し、生徒が安全に安心して学校行事に参加することができる		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
抗原検査実施回数			回					10

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度			点					-1.2
新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度			点					-0.7

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									10,481	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		10,481	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											役務費	10,481
	人件	正規職員従事人数	人									3
費	のべ業務時間	時間									80	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		291	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		0		0		0		10,772	

事務事業名	中学校新型コロナウイルス感染症対策学校行事支援事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	---------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	各学校で計画している学校行事について、当該校から新型コロナウイルス感染症陽性者が確認されることで学校行事が中止となることや、学校行事中に参加者の中で感染が広がってしまうことを、不安に思っている児童生徒及び保護者が多くいる
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、生活様式が変化した
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	検査の実施を求める保護者が多かった

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	生徒が安心して学校行事に参加することが出来る
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	生徒の安全、は市が守ることが必要
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	生徒が安心して学校行事に参加するためには妥当である
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	全員陰性であり、安心して参加できた
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	感染拡大を防ぐために検査は必要
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	生徒の安全安全を守るためには受益者負担を求められない
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	単年度事業			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		教職員等新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	学務係	担当課長名	永松啓輔	
	施策	1 特色ある教育と心の教育の推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 生きる力の育成					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
		一般	10	1	2	教職員等新型コロナウイルス感染症対策事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			任意的事業
								実施方法			直営
								事業分類			その他市民に対する事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、クラスターの発生後や長期休業後、学校を再開する前に、教職員や学校に関わる会計年度任用職員等に対し、抗原検査を一斉に実施し、安心して児童生徒が学校に通えるようにする					高感度抗原定量検査 実施機関：公益財団法人栃木県保健衛生事業団 実施日：1月4日、5日 実施人数：904人 結果：全員陰性						
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					佐野市立小学校数	校					20
					佐野市立中学校数	校					8
					佐野市立義務教育学校数	校					1
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
小中学校教職員、会計年度職員等児童生徒に関わる者					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					小学校等教職員数	人					431
					中学校等教職員数	人					224
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
新型コロナウイルス感染症感染拡大の不安を払拭し、児童生徒が安全に安心して通学し、教育活動が継続的に進められるようにする					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					検査者数	人					904
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離度	点					-1.2
					新体力テストの平均得点の全国平均との乖離度	点					-0.7

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円					9,447			
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	9,447			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									役員費	9,447
	正職員従事人数	人						20		
のべ業務時間	時間						50			
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	182			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	9,629			

事務事業名	教職員等新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	教育総務部	担当課	学校教育課	担当係	学務係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、クラスターの発生や学級休業等が行われた
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、生活様式が変化した
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業終了	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	児童生徒が安心して学校に通学することが出来る
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	児童生徒の安全、は市が守ることが必要
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	児童生徒が安心して学校に通学するためには妥当である
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	全員陰性であった
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	学校がクラスター等発生させないことで事業費は削減できる
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	児童生徒の安全を守るためには受益者負担を求められない
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
単年度事業				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		小学校ICT環境維持管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育部	担当課	教育センター
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				担当係	—	担当課長名	浅生 まゆみ	
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分				
	13185	一般	10	2	1	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H24年度～ 年度		根拠法令 条例等	任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		一部委託		
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
国の学校情報通信技術環境整備事業交付金及び地域活性化・経済対策臨時交付金により、全小学校を対象に校務用PC、学習用PC、電子黒板及び周辺機器を買取により導入し、これらを活用するための校内LAN整備を行う事業が、H22年度に終了した。 H22年度で整備した機器とその後更新した機器やシステムの運用保守を効率的に行う。		・校務系システム及び学習系システムのサーバ機、端末機、ネットワーク機器の保守。 ・トラブルがあった場合、分析し、業者へ連絡する。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
小学校及び義務教育学校前期課程の学習者用端末の台		台	920	920	806	5,654	5,654
小学校及び義務教育学校前期課程の指導者用端末の台		台	294	294	307	307	408

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立小学校の全児童		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		小学校及び義務教育学校前期課程の児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,518	5,473
		小学校及び義務教育学校前期課程の学級数	学級	280	281	285	270	276

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		小学校コンピューター教室の老朽化した機器を最新の機器に更新し、教職員についても1人につき1台のPCを貸与する。さらに、サーバやタブレット端末を導入し、児童や教職員が手軽に利用できる環境を整備する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
				小学校及び義務教育学校前期課程の学習者用端末1台あたりの児童数	人	6.3	6.2	7.0	1.0	1.0
				小学校及び義務教育学校前期課程の指導者用端末1台あたりの学級数	%	1.0	1.0	0.9	1.0	0.7

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

校務支援システムの活用により、教職員の事務処理負担を軽減する。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		校務支援システムが効率化に効果があったと感じる教職員(管理職以外)の割合	%	—	79.5	84.5	92.8	94.6

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	40,867	47,015	63,695	120,062	122,968					
	事業費計(A)	千円	40,867	47,015	63,695	120,062	122,968					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			需用費	508	需用費	575	需用費	517	需用費	533	需用費	952
			役務費	4,576	役務費	4,432	役務費	4,332	役務費	4,028	役務費	5,196
委託料			6,238	委託料	6,212	委託料	5,286	委託料	4,072	委託料	4,735	
使用料及び賃借料			29,545	使用料及び賃借料	35,796	使用料及び賃借料	53,559	使用料及び賃借料	111,429	使用料及び賃借料	111,386	
										補償・補填及び賠償金	699	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1					
	のべ業務時間	時間	375	375	375	500	500					
	人件費計(B)	千円	1,431	1,433	1,431	1,819	1,818					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	42,298	48,448	65,126	121,881	124,786					

事務事業名		中学校ICT環境維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり					担当組織	担当部	教育部	担当課	教育センター
	政策	1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					担当係	—		担当課長名	浅生 まゆみ
	施策	2 安全で安心して学べる教育環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 安全で快適な学校施設の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	13610	一般	10	3	1	中学校ICT環境維持管理事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H24年度～ 年度		根拠法令等						
					事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		一部委託			
						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
国の学校情報通信技術環境整備事業交付金及び地域活性化・経済対策臨時交付金により、全中学校を対象に校務用PC、学習用PC、電子黒板及び周辺機器を買取により導入し、これらを活用するための校内LAN整備を行う事業が、H22年度に終了した。 H22年度で整備した機器とその後更新した機器やシステムの運用保守を効率的に行う。		・校務系システム及び学習系システムのサーバ機、端末機、ネットワーク機器の保守。 ・トラブルがあった場合、分析し、業者へ連絡する。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		中学校及び義務教育学校後期課程の学習者用端末の台数	台	329	329	391	3,042	3,042
		中学校及び義務教育学校後期課程の指導者用端末の台数	台	118	118	122	122	233

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市立中学校の全生徒		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		中学校及び義務教育学校後期課程の生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,694	2,601
		中学校及び義務教育学校後期課程の学級数	学級	111	113	106	106	106

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

中学校コンピューター教室の老朽化した機器を最新の機器に更新し、教職員についても1人につき1台のPCを貸与する。さらに、サーバやタブレット端末を導入し、生徒や教職員が手軽に利用できる環境を整備する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		中学校及び義務教育学校後期課程の学習者用端末1台あたりの生徒数	人	8.7	8.8	7.0	0.9	0.9
		中学校及び義務教育学校後期課程の指導者用端末1台あたりの学級数	学級	0.9	1.0	0.9	0.9	0.5

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

校務支援システムの活用により、教職員の事務処理負担を軽減する。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		校務支援システムが効率化に効果があったと感じる教職員(管理職以外の割合)	%	—	79.5	84.5	92.8	94.6

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	30,142		22,416		28,506		48,213		49,840	
	事業費計(A)	千円	30,142		22,416		28,506		48,213		49,840	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	570	需用費	145	需用費	314	需用費	69	需用費	420
			役務費	1,453	役務費	1,314	役務費	1,356	役務費	1,240	役務費	1,728
委託料			1,578	委託料	1,552	委託料	1,500	委託料	1,745	委託料	2,006	
使用料及び賃借料			26,541	使用料及び賃借料	19,405	使用料及び賃借料	25,337	使用料及び賃借料	45,159	使用料及び賃借料	45,181	
										補償・補填及び賠償金	505	
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	125		125		125		250		250		
人件費計(B)	千円	477		478		477		909		909		
トータルコスト(A)+(B)	千円	30,619		22,894		28,983		49,122		50,749		

事務事業名	中学校ICT環境維持管理事業	担当部	教育部	担当課	教育センター	担当係	—
-------	----------------	-----	-----	-----	--------	-----	---

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の補助金が設けられたことにより、買取で整備することで開始となった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	ICTに関する関心は生徒・教師ともに高まりつつある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	PCを整備してほしいという声は教員からは、たいへん多かった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 良好な教育環境を整備することは、おのずと政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 教育環境の整備であるため、市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 教育環境の整備であるため、市が行う必要がある整備であり、対象意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 予算は、運用するために必要最低限の規模であり、これ以上の成果は期待できない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は、運用するために必要最低限の規模であり、人件費もこれ以上の削減はできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 教育環境の整備であり、公立の中学校であり、受益者負担をもとめることはできない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	ICTは、教育において今後さらなる環境整備が求められており、終了することはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		小中義務教育学校PTA連絡協議会新型コロナウイルス感染症対策支援事業費				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	2 地域とともに学び育てるまちづくり				担当係	社会教育係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 生活を豊かにする生涯学習の推進				新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	2 学習成果を活かす取組				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	14336	一般	10	4	1	小中義務教育学校PTA連絡協議会新型コロナウイルス感染症対策支援事業費				
事業計画	単年度のみ		事業期間	R3年度～		根拠法令 条例等	社会教育法(第11条) 佐野市社会教育関係団体補助金交付要領			
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業
								実施方法		直営
								事業分類		支援事業
								リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会に補助金を交付している。補助金は、この団体の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策費補助金としての性格のものである。 佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会は、佐野市小中義務教育学校のPTA運営上の連絡協議を密にして、佐野市教育の振興に寄与することを目的に設立した団体である。		(市の活動) 佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会に補助金を支出するための手続き(申請書の受理、交付決定、実績報告、補助金交付)と事務局を行う。 (佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会の活動) 教育フォーラムなど。事業費の内訳:補助金500千円						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		補助団体数	団体					1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		補助対象団体数	団体					1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会の円滑な運営と財政の健全化を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		事業執行率(団体の事業計画に対して計画どおりに事業が行えた)	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

学習で培った知識、技術を社会へ還元できる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		生涯学習ボランティア登録者数	人	384	369	373	339	332
		一人あたりの楽習講師が社会還元した件数	件	1.6	1.9	1.3	0.3	0.3

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円					500			
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円					0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	500			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									補助金	500
	人件費	人							2	
のべ業務時間	時間							10		
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0	36		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	0	536		

事務事業名	小中義務教育学校PTA連絡協議会新型コロナウイルス感染症対策支援事業費	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	社会教育係
-------	-------------------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和3年度に新型コロナウイルス感染症の対策のために開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	家庭・地域の教育力の低下が問題視され、学校、家庭、地域を結ぶ核としてPTAへの期待は高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	佐野市補助金等交付検討委員会より、活発にPTA活動をし、教育の向上に貢献しているとの意見あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会が行う佐野市教育の振興に寄与する為の活動を支援することは、地域での教育力向上に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	社会教育の振興に資する団体に対して、その活動を支援することは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	当該事業は佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会に対する事業費補助のため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	団体活動を指導・助言していくことで、成果の向上が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	この事業は、補助金の支出に関する手続きだけでなく、事務局としての事務も行っているため、削減の余地は無い。しかし、今後は団体の自立のためにも事務局を団体に移管し、人件費の削減を検討していく必要がある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	この事業の受益者は、補助金を支出している佐野市小中義務教育学校PTA連絡協議会であるが、団体の活動が公益上必要である場合に反対給付なく支出するものが補助金であるため、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束し、補助金に頼らず、会の自主運営ができるようになったとき。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		消防署等新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	総務係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12060	一般	9	1	1	消防署等新型コロナウイルス感染症対策事業					
事業計画	単年度のみ		事業期間	R3年度		根拠法令 条例等	消防組織法				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事业		任意的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		その他内部事務事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
消防職員の新型コロナウイルス感染を防止し 消防業務の維持を図る。	アクリル製飛沫感染防止パネルの購入 感染防止衣等の購入 衣類乾燥機の購入 各消防庁舎内の光触媒コーティング実施						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	感染防止衣購入数	着					500

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

消防職員	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	消防職員数	人	150	152	152	152	152

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

新型コロナウイルス感染症拡大時において、 消防救急業務体制を維持する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	出勤不能件数	件					0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

迅速・適切な消防、救急搬送ができる体制が 整っている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	救急隊員の救急救命士資格 取得率	%	75	73	80	82	83

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									2,521	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		2,521	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											消耗品費	167
											医薬材料費	1,333
										業務委託料	598	
									庁用器具費	423		
正規職員従事人数	人									1		
のべ業務時間	時間									240		
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		873		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		3,394		

事務事業名	消防署等新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	総務係
-------	----------------------	-----	------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	職員の新型コロナウイルス感染症の感染を防ぐため、令和3年9月から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、エッセンシャルワーカーの重要性が高まり、市民が安全安心に暮らすため、消防業務の維持が課題となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症対策は、消防救急業務の維持に必要な不可欠であり、市民の安全安心に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防業務を行ううえでの感染対策であるため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	職員を感染から守ることは、消防業務の維持につながるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	職員の新型コロナウイルスへの感染を防ぐことができおり、消防業務の維持に成果が出ている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 救急資機材整備事業 新型コロナウイルス感染症対策に特化したものであり、統合できない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症対策に必要な資機材の整備であり、削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	受益者は特定されず負担を求める余地はない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な資機材の整備が完了すれば終了。		
総合 評価				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		消防団新型コロナウイルス感染症対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	消防本部	担当課	総務課
	政策	1	安全で安心して暮らせるまちづくり				担当係	消防団係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1	消防・防災体制の充実				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4	消防力の強化と救急業務体制の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12126	一般	9	1	2	消防団新型コロナウイルス感染症対策事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	2年度～		年度	根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事业		任意的事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		その他内部事務事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
消防団活動時における新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、必要となる資機材等を整備する。					手指・資機材用消毒液を整備し、団本部及び各分団に配備した。						
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
消防団員数					人	691	688	679	666	658	
機械器具置場数					箇所	62	62	62	62	62	
車両数					台	62	62	62	62	62	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
消防団員					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
消防団員数					人	691	688	679	666	658	
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
消防団活動に起因した新型コロナ感染症の感染を防ぐ。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
消防団活動に起因した感染者数					人	—	—	—	0	0	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
団員が安心して消防団活動に従事できるようにするとともに、家族や従事企業等の理解促進と協力を得られるようにする。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
消防団員の充足率					%	93.1	92.7	91.5	89.8	88.7	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円									307	
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							1,836		682	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		1,836		989	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									消耗品費	1,836	消耗品費	989
	正職員従事人数	人							2		2	
のべ業務時間	時間							10		10		
人件費計(B)	千円	0		0		0		36		36		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		1,872		1,025		

事務事業名	消防団新型コロナウイルス感染症対策事業	担当部	消防本部	担当課	総務課	担当係	消防団係
-------	---------------------	-----	------	-----	-----	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、消防団活動時における消防団員の感染防止対策の徹底を図る必要が生じたため、令和2年度より事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新たな新型コロナウイルス変異株が発生し感染者数が拡大するなど、感染症の終息が見通せない状況である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	消防団幹部より、消防団活動時における感染防止対策資機材の配備が要望されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	消防団活動時における感染防止対策の徹底は、消防団活動を継続する上で重要であり、消防・防災体制の充実と消防力の強化に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	消防団活動に係る必要な事務事業は市で行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	消防団活動時における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策は市の責務である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	消防団活動時における感染防止を図るために必要となる資機材支援事業のため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	消防団活動時における感染防止を図るために必要な事業で、消防団の協力が得ながら効率的に実施しているため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	消防団活動に係る事業であり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 新型コロナウイルス感染症が収束、または感染防止に特別な対策を要さなくなるまで、事業を継続する必要がある。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		救急資機材整備事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	消防本部	担当課	警防課
	政策	1 安全で安心して暮らせるまちづくり					担当係	救急管理係	担当課長名	栗原 徹	
	施策	1 消防・防災体制の充実					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	4 消防力の強化と救急業務体制の整備					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	12012	一般	9	1	1	救急資機材整備事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成27年度～		根拠法令 条例等	救急業務実施基準 救急救命士法 救急隊員の行う応急処置の基準				
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	事業区分						実施方法		直営		
事業区分						事業分類		施設維持管理事業(市主体)			
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
佐野市消防本部に配備されている救急隊5隊に必要な救急資機材の更新整備等を行い、円滑な救急業務の遂行を目的とする。救急現場にて酷使された資機材の更新及び、正常稼働を維持するための保守点検、修繕等を行う。また、新型コロナウイルス感染症等の感染症対策用資機材の整備充実を図る。		・4月～3月 救急車積載資機材保守点検、救急資機材、感染症対策資機材購入(各救急隊からの施策要望品等) ・10月～3月 各救急資機材用バッテリー購入 ・4月～1月 感染防止衣上下購入 ・6月 アイソレーター装置(2台)、オゾン発生装置(3台)購入					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
購入した救急資機材等		品	16	20	17	29	47
修繕修理を行った資機材等		品	2	5	0	2	5
保守点検等を実施した数		品	11	15	10	17	16

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

救急業務で使用する各種資機材		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
新規積載資機材		品		3	6	7	3	2

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

資機材の故障や不具合等による救急業務への影響をなくし、円滑な救急処置が行えるようにする。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
救急隊の行った処置等の数		件		3500	4000	4300	3728	4032

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

迅速・適切な救急業務体制を整える。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
救急救命士の行った特定行為等の数		症例		81	153	134	114	161

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円									5,000	
	一般財源	千円	9,326		11,550		9,294		17,665		8,081	
	事業費計(A)	千円	9,326		11,550		9,294		17,665		13,081	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	1,365	消耗品費	1,463	消耗品費	1,764	消耗品費	2,265	消耗品費	728
			修繕料	199	修繕料	586	修繕料	0	修繕料	142	修繕料	119
医薬材料費			1,589	医薬材料費	1,485	医薬材料費	1,599	医薬材料費	2,179	医薬材料費	3,733	
手数料			2,043	手数料	2,205	手数料	3,461	手数料	2,983	手数料	3,216	
保守委託料			294	保守委託料	0	機械等借上料	428	機械等借上料	466	機械等借上料	466	
機械器具費			3,836	機械等借上料	71	機械器具費	2,042	機械器具費	9,632	機械器具費	4,819	
正規職員従事人数	人	2		2		3		3		3		
のべ業務時間	時間	2,000		2,000		2,000		2,000		2,000		
人件費計(B)	千円	7,632		7,642		7,630		7,274		7,272		
トータルコスト(A)+(B)	千円	16,958		19,192		16,924		24,939		20,353		

事務事業名	救急資機材整備事業	担当部	消防本部	担当課	警防課	担当係	救急管理係
-------	-----------	-----	------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	救急隊員向けの資機材の整備、円滑な救急業務の遂行、救急隊員の知識や技術の向上を図るべく平成27年度より事業を引き継いだ。(平成26年度までは救急指導課の事業であった。)
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	救急隊に求められている技術や知識は日々変化し、多様化してきており、搬送するだけでは業務として成り立たない時代になっている。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、あらゆる感染症への対策として感染症対策用資機材の整備も必要不可欠となってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会において、「山間地域への救急出場について」「熱中症について」などの質問が出された。新型コロナウイルス感染症の流行時には、「コロナ禍の救急業務について」「感染症傷病者の搬送について」「感染対策について」などの質問が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	搬送のみの救急業務とは違い、その傷病者の状態に応じた救命処置を実施しながらの搬送が必須なため、各種資機材の整備は必要不可欠である。資機材の整備を適切に行うことで、円滑な救急業務の遂行や救急隊員の知識や技術の向上に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	常備消防が非設置の場合、救急搬送業務を民間に委託している自治体もあるが、本市には該当せず、常備消防の担う救急搬送業務に必要な資機材整備等は市が行うべきである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	引き続き、必要と思われる資機材の購入整備を計画的に実施し、特に大きく見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	救急救命士の処置については拡大傾向にあり、病院前の救命処置の有効性も認められている。今後は更なる処置の拡大が予想されることから、成果向上の余地はあると思われる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	*類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費を削減するという事は、迅速・確な救急活動に支障をきたし、救命率を低下させることに直結してしまうために削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	救急車の不適正利用などの諸問題は存在するが、今のところ市民より救急車の利用料等を徴収することは考えられない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 救急搬送業務が休止・廃止になることは考えられないため、本事業も休止・廃止、事業終了にできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					